

令和4年度

亀岡市一般会計及び各特別会計
(公営企業会計を除く)
歳入歳出決算並びに基金の運用状況

審査意見書

亀岡市監査委員



5監査第1012号
令和5年8月17日

亀岡市長 桂川 孝裕 様

亀岡市監査委員 関本 孝一
亀岡市監査委員 小川 克己

令和4年度亀岡市一般会計及び各特別会計（公営企業会計を除く）
歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和4年度亀岡市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各会計決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類、同法第241条第5項の規定による基金の運用状況を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

令和4年度亀岡市一般会計及び各特別会計 歳入歳出決算並びに基金の運用状況審査意見書

目 次

	頁
第1 審査の概要	1
第2 審査の結果	2
1 審査結果	2
2 決算の概要	3
3 普通会計の財政状況	5
4 一般会計	7
(1) 歳入	7
(2) 歳出	16
5 特別会計	20
(1) 国民健康保険事業特別会計	20
(2) 休日診療事業特別会計	22
(3) 介護保険事業特別会計	23
(4) 後期高齢者医療事業特別会計	24
(5) 土地取得事業特別会計	25
(6) 曾我部山林事業特別会計	26
(7) 亀岡財産区外 29 財産区特別会計	26
6 財産に関する調書	28
7 基金の運用状況	30
第3 審査意見	32
附属書類 令和4年度亀岡市一般会計及び各特別会計決算審査資料	

注 記

1. 比率 (%) は、小数点以下第2位を四捨五入したため、総数とその内訳の合計は、一致しない場合がある。
2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」	…	該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「－」	…	該当数値がないもの
「△」	…	マイナスのもの
「皆増」	…	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	…	当年度に数値がなく全額減少したもの

第1 審査の概要

1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査及び同法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況審査

2 審査の対象

令和4年度亀岡市一般会計歳入歳出決算

令和4年度亀岡市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度亀岡市休日診療事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度亀岡市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度亀岡市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度亀岡市土地取得事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度亀岡市曾我部山林事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度亀岡市亀岡財産区外29財産区特別会計歳入歳出決算

令和4年度亀岡市各会計歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書

令和4年度亀岡市亀岡財産区外29財産区特別会計歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書

令和4年度亀岡市財産に関する調書

令和4年度亀岡市基金の運用状況

3 審査の着眼点

各会計の歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類が、地方自治法等関係法令に準拠して調製され、計数が正確であるか、また、予算が適正かつ効率的に執行されているかなど。

4 審査の主な実施内容

審査にあたっては亀岡市監査基準に準拠し、審査に付された決算書類が適正であるかを検証するため、その計数について関係諸帳簿及び証書類との調査、照合を行った。

また、予算執行が適正かつ効率的に行われているか調査するとともに、関係職員から説明を聴取して審査を行った。

5 審査の実施場所及び日程

(1) 実施場所 監査委員室

(2) 日 程 令和5年6月30日から令和5年7月27日まで

第2 審査の結果

1 審査結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類は、地方自治法等関係法令に準拠して調製されており、これらに記載された計数は、いずれも関係諸帳簿及び証書類と符合し、正確であると認めた。

また、予算執行についても概ね適正に執行されていると認められた。

各会計の決算状況及び審査意見は次のとおりである。

2 決算の概要

令和4年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、予算現額 69,124,647,720 円に対して、歳入 64,105,379,512 円（予算現額に対する割合 92.7%）、歳出 62,495,980,425 円（同 90.4%）で、歳入歳出差引額（形式収支）は 1,609,399,087 円となっており、前年度に比べ 584,823,908 円の減となっている。この差引額には、翌年度繰越事業に充当する財源 144,818,000 円が含まれているので、これを差し引いた実質収支は 1,464,581,087 円の黒字決算となっている。

また、本年度の実質収支から前年度の実質収支 2,110,370,275 円を差し引いた単年度収支においては、645,789,188 円の赤字となっている。

一般会計、各特別会計の決算額及び予算現額に対する割合は表1のとおりである。

表 1 (単位：円、%)

区分	予 算 現 額 (A)	歳 入 決 算 額 (B)	予 算 現 額 に 対 する 割 合 (B) / (A)	歳 出 決 算 額 (C)	予 算 現 額 に 対 する 割 合 (C) / (A)	歳入歳出差引額 (形式収支) (B) - (C)	
一般会計	50,220,658,720	45,718,898,208	91.0	44,326,458,943	88.3	1,392,439,265	
特 別 会 計	国民健康 保険事業	9,955,060,000	9,712,006,651	97.6	9,676,439,746	97.2	35,566,905
	休日診療 事業	22,960,000	23,866,719	103.9	16,713,813	72.8	7,152,906
	介護保険 事業	7,515,028,000	7,278,123,593	96.8	7,136,240,654	95.0	141,882,939
	後期高齢 者医療事 業	1,409,674,000	1,371,285,439	97.3	1,338,954,751	95.0	32,330,688
	土地取得 事業	1,200,000	1,133,421	94.5	1,133,421	94.5	0
	曾我部 山林事業	67,000	65,481	97.7	39,097	58.4	26,384
	小 計	18,903,989,000	18,386,481,304	97.3	18,169,521,482	96.1	216,959,822
合 計	69,124,647,720	64,105,379,512	92.7	62,495,980,425	90.4	1,609,399,087	
前年度合計	65,996,901,900	62,998,843,348	95.5	60,804,620,353	92.1	2,194,222,995	

年度別決算額の状況は、表 2 のとおりである。

表 2

(単位：円)

区 分	令和 4 年 度	令和 3 年 度	前年度との比較
歳 入 決 算 額	64,105,379,512	62,998,843,348	1,106,536,164
歳 出 決 算 額	62,495,980,425	60,804,620,353	1,691,360,072
歳入歳出差引額（形式収支）	1,609,399,087	2,194,222,995	△ 584,823,908
翌年度に繰り越すべき財源	144,818,000	83,852,720	60,965,280
実 質 収 支	1,464,581,087	2,110,370,275	△ 645,789,188
単 年 度 収 支	△ 645,789,188	1,055,650,518	△ 1,701,439,706

3 普通会計の財政状況

普通会計における主要な財政指標の数値の推移は表3のとおりとなっている。

表 3 (比率の単位：%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政力指数(単年度)	0.602	0.596	0.603	0.567	0.578
財政力指数(3年平均)	0.594	0.596	0.600	0.589	0.583
経常収支比率①	96.4	95.6	94.4	89.4	94.0
経常収支比率②	(102.8)	(100.7)	(100.0)	(95.2)	(95.6)

※経常収支比率②は、減収補填債特例分、臨時財政対策債を除いて算出した比率である。

(1) 財政力指数

この指数は、財政基盤の強さを表すもので、標準的な行政活動を行うのに必要な経費に対する税等の収入割合によって示され、一般に各自治体の財政力を判断する指数である。数値が大きいほど財政力が強い(自主財源に余裕がある。)とされているが、本年度は0.583と少し低下している。なお、1を超えると普通交付税は交付されない。

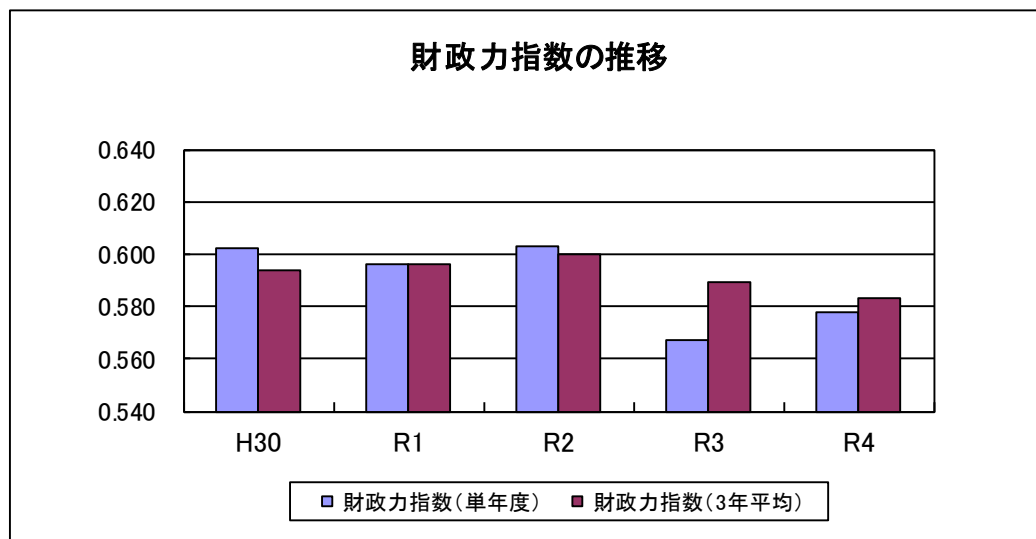
(2) 経常収支比率

この指数は、財政構造の弾力性を測定するもので、通常75%程度におさまることが妥当とされており、これが80%を超えるとその財政構造は、弾力性が乏しくなるとされている。本年度は94.0%に上昇し、依然高い水準にあるといえる。

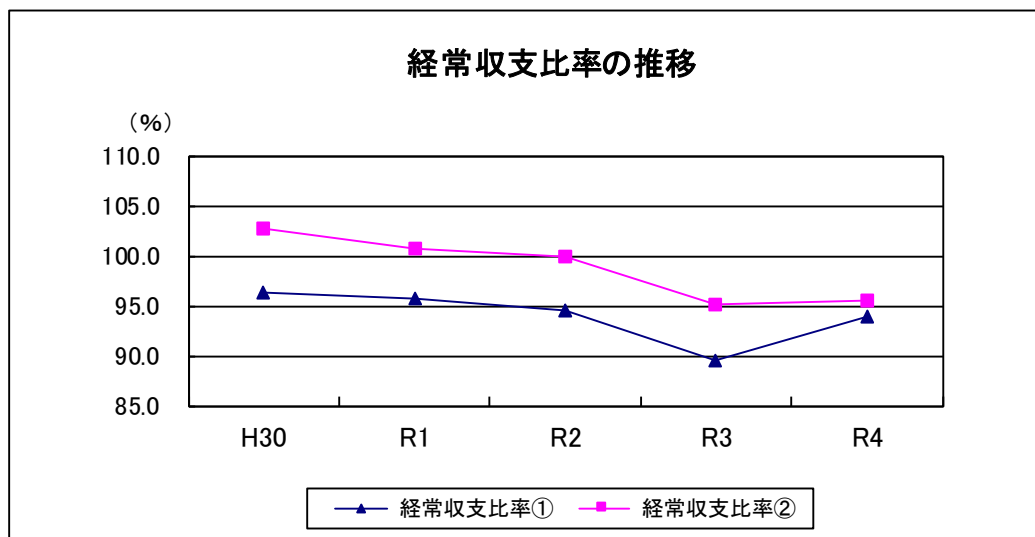
*普通会計に属する会計

- ・一般会計
- ・休日診療事業特別会計
- ・土地取得事業特別会計
- ・曾我部山林事業特別会計

◎参考 1



◎参考 2



※経常収支比率②は、減収補填債特例分、臨時財政対策債を除いて算出した比率である。

4 一般会計

本年度の歳入決算額は 45,718,898,208 円、歳出決算額は 44,326,458,943 円、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 1,392,439,265 円である。このうち翌年度に繰越すべき財源 144,818,000 円（継続費繰次繰越額 71,000 円、繰越明許費繰越額 144,747,000 円）を控除すると、実質収支は 1,247,621,265 円となる。実質収支のうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入はなかった。

年度別決算額の状況は表 4 のとおりである。

表 4 (単位：円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度との比較
歳 入 決 算 額	45,718,898,208	45,120,564,799	598,333,409
歳 出 決 算 額	44,326,458,943	43,251,918,675	1,074,540,268
歳入歳出差引額（形式収支）	1,392,439,265	1,868,646,124	△ 476,206,859
翌年度に繰り越すべき財源	144,818,000	83,852,720	60,965,280
実 質 収 支 額	1,247,621,265	1,784,793,404	△ 537,172,139
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0

(1) 歳入

歳入の決算額は、予算現額 50,220,658,720 円に対し、収入済額 45,718,898,208 円で、予算に対する割合は 91.0%である。また、調定額 46,104,854,570 円に対する割合は 99.2%で、不納欠損額は 16,214,816 円、収入未済額は 371,021,501 円となっている。

年度別歳入決算額は表 5 のとおりである。

表 5 (単位：円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
							予算現額に対する割合	調定額に対する割合
令和 4 年度	50,220,658,720	46,104,854,570	45,718,898,208	1,279,955	16,214,816	371,021,501	91.0	99.2
令和 3 年度	47,888,452,900	45,520,819,800	45,120,564,799	320,145	23,125,795	377,449,351	94.2	99.1
増 減	2,332,205,820	584,034,770	598,333,409	959,810	△ 6,910,979	△ 6,427,850	△ 3.2	0.1

歳入決算額を款別に前年度と比較すると表6のとおりである。

表 6

(単位：円、%)

財源別	区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前 年 度 と の 比 較	
		収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率	増 減 額	比 率
自 主 財 源	市 税	10,379,564,385	22.7	10,082,349,932	22.4	297,214,453	102.9
	分 担 金 及 び 金 担 び 金	242,596,258	0.5	241,215,810	0.5	1,380,448	100.6
	使 用 料 及 び 手 料	679,029,025	1.5	680,113,592	1.5	△ 1,084,567	99.8
	財 産 収 入	117,802,809	0.3	90,771,829	0.2	27,030,980	129.8
	寄 附 金	3,494,451,759	7.6	3,205,213,989	7.1	289,237,770	109.0
	繰 入 金	3,540,425,810	7.7	2,321,185,994	5.1	1,219,239,816	152.5
	繰 越 金	1,868,646,124	4.1	787,925,190	1.8	1,080,720,934	237.2
	諸 収 入	405,600,105	0.9	457,215,397	1.0	△ 51,615,292	88.7
小 計	20,728,116,275	45.3	17,865,991,733	39.6	2,862,124,542	116.0	
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	253,790,000	0.6	248,044,000	0.6	5,746,000	102.3
	利 子 割 交 付 金	4,382,000	0.0	9,352,000	0.0	△ 4,970,000	46.9
	配 当 割 交 付 金	85,509,000	0.2	90,865,000	0.2	△ 5,356,000	94.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	58,867,000	0.1	105,691,000	0.2	△ 46,824,000	55.7
	法 人 事 業 税 交 付 金	138,928,000	0.3	101,689,000	0.2	37,239,000	136.6
	地 方 消 費 税 金 交 付	1,950,701,000	4.3	1,902,266,000	4.2	48,435,000	102.5
	ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	85,510,232	0.2	83,920,742	0.2	1,589,490	101.9
	環 境 性 能 割 交 付 金	44,154,084	0.1	29,301,305	0.1	14,852,779	150.7
	地 方 特 例 交 付 金	106,587,000	0.2	236,200,000	0.5	△ 129,613,000	45.1
	地 方 交 付 税	7,991,091,000	17.5	7,958,206,000	17.6	32,885,000	100.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,566,000	0.0	9,398,000	0.0	△ 832,000	91.1
	国 庫 支 出 金	8,294,950,286	18.2	9,688,264,909	21.5	△ 1,393,314,623	85.6
	府 支 出 金	3,350,943,331	7.3	3,191,062,110	7.1	159,881,221	105.0
市 債	2,616,803,000	5.7	3,600,313,000	8.0	△ 983,510,000	72.7	
小 計	24,990,781,933	54.7	27,254,573,066	60.4	△ 2,263,791,133	91.7	
合 計	45,718,898,208	100.0	45,120,564,799	100.0	598,333,409	101.3	

歳入決算額は、前年度と比べ 598,333,409 円 (1.3%) 増加している。

歳入の主なものは、市税 10,379,564,385 円 (構成比 22.7%)、国庫支出金 8,294,950,286 円 (同 18.2%)、地方交付税 7,991,091,000 円 (同 17.5%)、繰入金 3,540,425,810 円 (同 7.7%) 及び寄附金 3,494,451,759 円 (同 7.6%) などである。

前年度と比べ、収入済額の増加した科目及び増加額は、繰入金 1,219,239,816 円、繰越金 1,080,720,934 円及び市税 297,214,453 円などである。

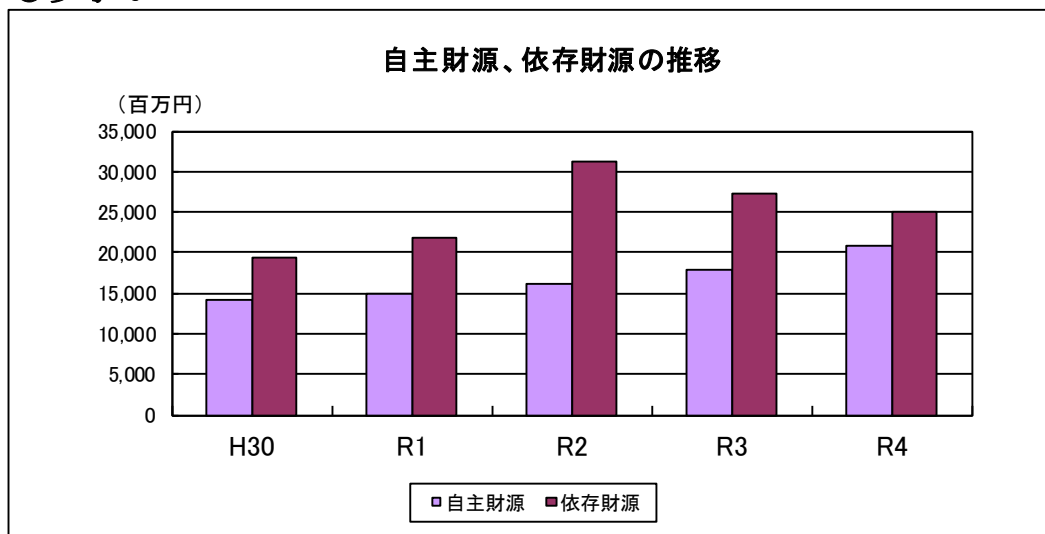
一方、前年度と比べ、収入済額の減少した科目及び減少額は、国庫支出金 1,393,314,623 円、市債 983,510,000 円及び地方特例交付金 129,613,000 円などである。

次に、歳入を自主財源、依存財源に分類してみると、市税、寄附金、繰入金、繰越金などの自主財源は 20,728,116,275 円で、前年度より 2,862,124,542 円 (16.0%) 増加している。

また、地方交付税、国庫支出金、府支出金、市債などの依存財源は 24,990,781,933 円で、前年度より 2,263,791,133 円 (8.3%) 減少している。

構成比率を見ると、自主財源は 45.3% (前年度 39.6%)、依存財源は 54.7% (同 60.4%) となっている。

◎参考 3



ア 市税

市税収入を税目別に前年度と比較すると表7のとおりである。

表 7 (単位：円、%)

区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度			前年度との比較 (収入済額)	
	調 定 額	収 入 済 額	収入済額の調定額 に対する 比 率	調 定 額	収 入 済 額	収入済額の調定額 に対する 比 率	増 減 額	比 率
1 市 民 税	4,662,856,238	4,590,752,641	98.5	4,582,016,264	4,506,498,938	98.4	84,253,703	101.9
2 固 定 資 産 税	4,738,503,253	4,665,620,804	98.5	4,592,700,177	4,511,619,785	98.2	154,001,019	103.4
3 軽 自 動 車 税	304,897,137	295,744,168	97.0	287,933,442	278,531,005	96.7	17,213,163	106.2
4 市たばこ税	586,502,209	586,502,209	100.0	556,744,191	556,744,191	100.0	29,758,018	105.3
6 入 湯 税	15,104,700	15,104,700	100.0	9,907,950	9,907,950	100.0	5,196,750	152.5
7 都 市 計 画 税	229,401,849	225,839,863	98.4	223,015,358	219,048,063	98.2	6,791,800	103.1
合 計	10,537,265,386	10,379,564,385	98.5	10,252,317,382	10,082,349,932	98.3	297,214,453	102.9

市税の調定額は 10,537,265,386 円で、前年度と比べ 284,948,004 円 (2.8%) の増加となっている。

また、収入済額は 10,379,564,385 円で、前年度と比べ 297,214,453 円 (2.9%) の増加となっている。

すべての科目で収入済額が増加しており、その増加率は、入湯税 (52.5%)、軽自動車税 (6.2%)、市たばこ税 (5.3%)、固定資産税 (3.4%)、都市計画税 (3.1%)、市民税 (1.9%) である。

現年度の市民税では、個人市民税は 3,964,250,019 円で前年度と比べ 60,588,473 円 (1.6%) 増加し、法人市民税は 596,375,437 円で前年度と比べ 33,700,037 円 (6.0%) 増加となっている。(資料3)

なお、市税の歳入総額に占める割合は、22.7% (前年度構成比 22.3%) である。

市税の収入状況を現年課税分、滞納繰越分に分類し対比すると表 8 のとおりである。

表 8

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収入済額の 調定額に 対する比率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	備 考
令 4 年 度	現年課税分	10,378,597,884	10,321,292,231	99.4	51,300	58,422,609	還付未済額 1,269,055
	滞納繰越分	158,667,502	58,272,154	36.7	8,331,255	92,164,892	還付未済額 0
	合 計	10,537,265,386	10,379,564,385	98.5	8,382,555	150,587,501	還付未済額 1,269,055
令 3 年 度	現年課税分	9,967,501,866	9,903,831,641	99.4	7,000	63,973,370	還付未済額 310,145
	滞納繰越分	284,815,516	178,518,291	62.7	10,378,930	95,918,295	還付未済額 0
	合 計	10,252,317,382	10,082,349,932	98.3	10,385,930	159,891,665	還付未済額 310,145

収入済額の調定額に対する比率は、現年課税分が 99.4%で前年度から増減なし、滞納繰越分については 36.7%で前年度に対して 26.0 ポイント減少している。現年分・滞納分を合わせて 98.5%であり、前年度の 98.3%と比べ 0.2 ポイント増加となっている。

本年度不納欠損額は 8,382,555 円（前年度 10,385,930 円）である。

また、収入未済額は 150,587,501 円で、前年度と比べると 9,304,164 円（5.8%）減少している。

イ 市税以外の収入

市税以外の収入状況を款別に前年度と比較すると表9のとおりである。

表 9

(単位：円、%)

区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度			前年度との比較 (収入済額)	
	調 定 額	収 入 済 額	収入済額の調定額に対する比率	調 定 額	収 入 済 額	収入済額の調定額に対する比率	増 減 額	比 率
2 地方譲与税	253,790,000	253,790,000	100.0	248,044,000	248,044,000	100.0	5,746,000	102.3
3 利子割交付金	4,382,000	4,382,000	100.0	9,352,000	9,352,000	100.0	△ 4,970,000	46.9
4 配当割交付金	85,509,000	85,509,000	100.0	90,865,000	90,865,000	100.0	△ 5,356,000	94.1
5 株式等譲渡所得割交付金	58,867,000	58,867,000	100.0	105,691,000	105,691,000	100.0	△ 46,824,000	55.7
6 法人事業税交付金	138,928,000	138,928,000	100.0	101,689,000	101,689,000	100.0	37,239,000	136.6
7 地方消費税交付金	1,950,701,000	1,950,701,000	100.0	1,902,266,000	1,902,266,000	100.0	48,435,000	102.5
8 ゴルフ場利用税交付金	85,510,232	85,510,232	100.0	83,920,742	83,920,742	100.0	1,589,490	101.9
9 環境性能割交付金	44,154,084	44,154,084	100.0	29,301,305	29,301,305	100.0	14,852,779	150.7
10 地方特例交付金	106,587,000	106,587,000	100.0	236,200,000	236,200,000	100.0	△ 129,613,000	45.1
11 地方交付税	7,991,091,000	7,991,091,000	100.0	7,958,206,000	7,958,206,000	100.0	32,885,000	100.4
12 交通安全対策特別交付金	8,566,000	8,566,000	100.0	9,398,000	9,398,000	100.0	△ 832,000	91.1
13 分担金及び負担金	245,942,222	242,596,258	98.6	243,024,969	241,215,810	99.3	1,380,448	100.6
14 使用料及び手数料	694,161,633	679,029,025	97.8	691,413,122	680,113,592	98.4	△ 1,084,567	99.8
15 国庫支出金	8,294,950,286	8,294,950,286	100.0	9,688,264,909	9,688,264,909	100.0	△ 1,393,314,623	85.6
16 府支出金	3,350,943,331	3,350,943,331	100.0	3,191,062,110	3,191,062,110	100.0	159,881,221	105.0
17 財産収入	117,802,809	117,802,809	100.0	90,771,829	90,771,829	100.0	27,030,980	129.8
18 寄附金	3,494,451,759	3,494,451,759	100.0	3,205,213,989	3,205,213,989	100.0	289,237,770	109.0
19 繰入金	3,540,425,810	3,540,425,810	100.0	2,321,185,994	2,321,185,994	100.0	1,219,239,816	152.5
20 繰越金	1,868,646,124	1,868,646,124	100.0	787,925,190	787,925,190	100.0	1,080,720,934	237.2
21 諸収入	615,376,894	405,600,105	65.9	674,394,259	457,215,397	67.8	△ 51,615,292	88.7
22 市債	2,616,803,000	2,616,803,000	100.0	3,600,313,000	3,600,313,000	100.0	△ 983,510,000	72.7
合 計	35,567,589,184	35,339,333,823	99.4	35,268,502,418	35,038,214,867	99.3	301,118,956	100.9

市税以外の収入について、調定額 35,567,589,184 円に対する収入済額は 35,339,333,823 円で、前年度の収入済額 35,038,214,867 円と比べ 301,118,956 円 (0.9%) 増加している。

収入済額の増加した主な科目 (増加率) は、繰越金 (137.2%)、繰入金 (52.5%) 及び環境性能割交付金 (50.7%) で、減少した主な科目 (減少率) は、地方特例交付金 (54.9%)、利子割交付金 (53.1%) 及び株式等譲渡所得割交付金 (44.3%) である。

*参考

・地方譲与税

国税として徴収された自動車重量税等の中から、一定割合が府を通じて市に譲与されるもので、自動車重量譲与税等がある。

・利子割交付金

府税として徴収された利子割の一部が、一定の基準により府から交付されるものである。

・配当割交付金

府税として徴収された株式配当等に対する税金の一部が、一定の基準により府から交付されるものである。

・株式等譲渡所得割交付金

府税として徴収された株式等の譲渡所得に対する税金の一部が、一定の基準により府から交付されるものである。

・法人事業税交付金

府税として徴収された法人事業税の一部が、従業者数を基準として府から交付されるものである。

・地方消費税交付金

地方消費税の一部が、人口等を基準として、府から交付されるものである。

・ゴルフ場利用税交付金

府税として徴収されたゴルフ場利用税の一部が、ゴルフ場所在の市町に対し、一定の基準により府から交付されるものである。

・環境性能割交付金

府税として徴収された自動車税環境性能割の一部が、市道の延長、面積を基準に交付されるものである。

・地方特例交付金

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う財源措置として、減収を補てんするため国から交付されるものである。

・地方交付税

国が地方公共団体ごとの財源の均衡を図るため、一定の基準に基づき交付するもので、普通交付税と特別交付税がある。

・交通安全対策特別交付金

交通反則金を財源として国から交付されるもので、道路交通安全施設の設置及び管理の費用に充てられる。

市債の収入状況は表 10 のとおりである。

表 10

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額		前 年 度 と の 比 較	
	令和4年度	令和3年度	増 減 額	比 率
総 務 債	26,600,000	20,800,000	5,800,000	127.9
民 生 債	118,000,000	71,000,000	47,000,000	166.2
衛 生 債	348,300,000	119,000,000	229,300,000	292.7
農 林 水 産 業 債	40,400,000	25,800,000	14,600,000	156.6
土 木 債	1,141,000,000	1,058,100,000	82,900,000	107.8
消 防 債	58,000,000	18,000,000	40,000,000	322.2
教 育 債	526,100,000	1,012,300,000	△ 486,200,000	52.0
災 害 復 旧 債	1,900,000	5,100,000	△ 3,200,000	37.3
臨 時 財 政 対 策 債	356,503,000	1,270,213,000	△ 913,710,000	28.1
減 収 補 て ん 債	0	0	0	-
合 計	2,616,803,000	3,600,313,000	△ 983,510,000	72.7

市税以外の収入未済額の状況は表 11 のとおりである。

表 11 (単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収入済額の 調定額に 対する比率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	備 考
分担金及び負担金	245,942,222	242,596,258	98.6	0	3,345,964	還付未済額 0
使用料及び手数料	694,161,633	679,029,025	97.8	0	15,135,808	還付未済額 3,200
諸 収 入	615,376,894	405,600,105	65.9	7,832,261	201,952,228	還付未済額 7,700
合 計	1,555,480,749	1,327,225,388	85.3	7,832,261	220,434,000	還付未済額 10,900

収入未済額は 220,434,000 円で、前年度と比べると 2,876,314 円 (1.3%) 増加している。

また、不納欠損額は 7,832,261 円 (前年度 12,739,865 円) である。内訳は、生活保護費返還金 5,516,051 円、保育所保育料 2,195,880 円及びし尿くみとり手数料 120,330 円である。

過年度収入の状況は表 12 のとおりである。

表 12 (単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収入済額の 調定額に 対する比率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
民生費過年度収入	105,874,176	6,490,074	6.1	7,711,931	91,672,171
土木費過年度収入	104,635,847	2,954,600	2.8	0	101,681,247
教育費過年度収入	4,272,690	79,500	1.9	0	4,193,190
農 林 水 産 業 費 過 年 度 収 入	310,259	192,081	61.9	0	118,178
災 害 復 旧 費 過 年 度 収 入	304,281	0	—	0	304,281
衛生費過年度収入	3,836,634	3,054,489	79.6	120,330	661,815
総務費過年度収入	774,005	0	—	0	774,005
合 計	220,007,892	12,770,744	5.8	7,832,261	199,404,887

過年度収入の収入済額は 12,770,744 円で、収入済額の調定額に対する比率は 5.8% である。前年度と比較すると収入済額は 20,835,963 円減少し、収入済額の調定額に対する比率も 7.7 ポイント減少している。

収入未済額は 199,404,887 円で、前年度と比較すると 2,284,970 円 (1.1%) 減少している。

(2) 歳出

歳出の決算額は、予算現額 50,220,658,720 円に対して支出済額 44,326,458,943 円、翌年度繰越額 3,160,577,300 円、不用額 2,733,622,477 円となっている。

また、予算現額に対する支出済額の割合は 88.3%（前年度 90.3%）、翌年度繰越額の割合は 6.3%（同 6.4%）、不用額の割合は 5.4%（同 3.3%）となっている。

年度別歳出決算額は表 13 のとおりである。

表 13 (単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
		金 額	予算現額に対する割合	金 額	予算現額に対する割合	金 額	予算現額に対する割合
令和 4 年度	50,220,658,720	44,326,458,943	88.3	3,160,577,300	6.3	2,733,622,477	5.4
令和 3 年度	47,888,452,900	43,251,918,675	90.3	3,042,458,720	6.4	1,594,075,505	3.3
増 減	2,332,205,820	1,074,540,268	△ 2.0	118,118,580	△ 0.1	1,139,546,972	2.1

歳出決算額を款別に前年度と比較すると表 14 のとおりである。

表 14 (単位：円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前 年 度 と の 比 較	
	支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率	増 減 額	比 率
1 議 会 費	280,639,735	0.6	284,256,230	0.7	△ 3,616,495	98.7
2 総 務 費	10,455,702,434	23.6	9,177,738,473	21.2	1,277,963,961	113.9
3 民 生 費	15,042,476,100	33.9	15,971,939,966	36.9	△ 929,463,866	94.2
4 衛 生 費	3,646,704,826	8.2	3,348,844,247	7.7	297,860,579	108.9
5 労 働 費	943,125	0.0	1,183,769	0.0	△ 240,644	79.7
6 農 林 水 産 業 費	1,290,129,609	2.9	1,003,357,621	2.3	286,771,988	128.6
7 商 工 費	939,300,901	2.1	830,515,041	1.9	108,785,860	113.1
8 土 木 費	3,690,225,037	8.3	3,545,186,258	8.2	145,038,779	104.1
9 消 防 費	1,174,315,627	2.7	1,125,032,010	2.6	49,283,617	104.4
10 教 育 費	3,667,877,830	8.3	3,801,011,441	8.8	△ 133,133,611	96.5
11 災 害 復 旧 費	23,715,169	0.1	23,885,151	0.1	△ 169,982	99.3
12 公 債 費	4,114,428,550	9.3	4,138,968,468	9.6	△ 24,539,918	99.4
合 計	44,326,458,943	100.0	43,251,918,675	100.0	1,074,540,268	102.5

歳出決算額は、前年度と比べ1,074,540,268円(2.5%)の増加となっている。

歳出の主なものは、民生費15,042,476,100円(構成比33.9%)、総務費10,455,702,434円(同23.6%)、公債費4,114,428,550円(同9.3%)、土木費3,690,225,037円(同8.3%)及び教育費3,667,877,830円(同8.3%)などである。

前年度と比べ、支出済額の増加した科目及び増加額は、総務費1,277,963,961円、衛生費297,860,579円及び農林水産業費286,771,988円などである。

一方、前年度と比べ、支出済額の減少した科目及び減少額は、民生費929,463,866円、教育費133,133,611円及び公債費24,539,918円などである。

市債の償還と現在高の状況は表15のとおりである。

表 15

(単位：円)

前年度末残高	年 度 中 増 減		決算年度末現在高
	起 債 額	元 金 償 還 額	
40,387,939,835	2,616,803,000	3,947,189,998	39,057,552,837

本年度末現在高は39,057,552,837円であり、前年度に比べ1,330,386,998円(3.3%)減少している。

翌年度繰越額及び不用額

款別予算現額と翌年度繰越額及び不用額の対比は表 16 のとおりである。

表 16

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	予 算 現 額 に 対 す る 割	不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 割
1 議 会 費	283,099,000	280,639,735	0	—	2,459,265	0.9
2 総 務 費	10,846,516,000	10,455,702,434	114,837,300	1.1	275,976,266	2.5
3 民 生 費	16,486,522,000	15,042,476,100	87,469,000	0.5	1,356,576,900	8.2
4 衛 生 費	4,104,745,000	3,646,704,826	67,900,000	1.7	390,140,174	9.5
5 労 働 費	1,618,000	943,125	0	—	674,875	41.7
6 農 林 水 産 業 費	2,213,355,000	1,290,129,609	889,537,000	40.2	33,688,391	1.5
7 商 工 費	1,049,152,000	939,300,901	0	—	109,851,099	10.5
8 土 木 費	5,257,133,960	3,690,225,037	1,246,200,000	23.7	320,708,923	6.1
9 消 防 費	1,204,927,000	1,174,315,627	6,996,000	0.6	23,615,373	2.0
10 教 育 費	4,595,131,720	3,667,877,830	728,861,000	15.9	198,392,890	4.3
11 災 害 復 旧 費	44,427,000	23,715,169	18,777,000	42.3	1,934,831	4.4
12 公 債 費	4,114,496,000	4,114,428,550	0	—	67,450	0.0
14 予 備 費	19,536,040	0	0	—	19,536,040	100.0
合 計	50,220,658,720	44,326,458,943	3,160,577,300	6.3	2,733,622,477	5.4

翌年度繰越額の合計は 3,160,577,300 円で、前年度と比べ 118,118,580 円 (3.9%) 増加し、予算現額の 6.3%となっている。

本年度決算における不用額は 2,733,622,477 円で、前年度と比べ 1,139,546,972 円 (71.5%) 増加し、予算現額の 5.4%となっている。

翌年度に繰越した事業は表 17 のとおりである。

表 17

(単位：円)

通継	款	事業名	翌年度繰越額	事業の内訳
次 統 繰 越 費	総務費	環境政策情報発信・ 交流拠点施設整備事業	93,937,300	(仮称)環境政策情報発信・交流拠点施設新築工事
	教育費	学校施設整備事業 (城西小学校校舎)	295,160,000	城西小学校校長寿命化改修工事
	小計		389,097,300	
繰 越 明 許 費 繰 越	款	事業名	翌年度繰越額	事業の内訳
	総務費	庁舎維持管理事業	20,900,000	庁舎ビル管理システム機器修繕
	民生費	地域介護基盤 整備促進事業	84,949,000	地域密着型サービス等整備助成事業補助金
		送迎用バス安全装置 設置支援事業	2,520,000	送迎用バス安全装置設置補助金
	衛生費	水道安全対策事業出資	67,900,000	水道事業会計の安全対策事業(災害対策)に要する出資
	農林水産業費	食農ブランド事業	10,659,000	農業振興助成金(佐伯直売所整備)
		畜産振興事業	845,869,000	強い農業づくり総合支援交付金等
		農村地域防災減災事業	20,009,000	亀岡7期地区調査測量設計業務(ため池改修事業)
		農村整備事業	13,000,000	農道橋機能保全計画策定業務
	土木費	道路整備事業	699,295,000	道路整備事業 上畑ヶ池ノ北線、湯谷区道線(第2工区)外
		橋梁整備事業	1,360,000	橋梁定期点検等
		排水路整備事業	23,429,000	山階排水路改良工事
		河川整備事業	59,400,000	牧田川河川改修、愛宕谷川雑木伐採業務等
		千代川駅関連整備事業	14,134,000	東西自由通路整備に係る基本設計業務
		土地区画整理事業	25,998,000	亀岡駅北土地区画整理関連事業等
		街路整備事業	61,262,000	街路整備事業 馬堀停車場線外
		公園整備事業	360,322,000	都市公園事業(亀岡運動公園)等
		安全なわが家の 耐震化促進事業	1,000,000	木造住宅耐震改修事業費補助金
	消防費	災害対策事業	6,996,000	指定緊急避難場所用地整備関係に伴う実施設計業務
	教育費	感染症対策・ 学習保障推進事業	10,350,000	小学校感染症対策、学習保障等に係る消耗品及び備品購入費
		感染症対策・ 学習保障推進事業	4,274,000	中学校感染症対策、学習保障等に係る消耗品及び備品購入費
		学校施設整備事業	81,069,000	西別院小学校屋内運動場トイレ改修工事等
		学校施設整備事業	282,748,000	大成中学校大規模改造(トイレ)工事
		文化財保護事業	13,360,000	史跡丹波国分寺跡回廊内芝張工事
		体育施設整備事業	41,900,000	月読橋球技場トイレ新設工事
	災害復旧費	現年農業用施設 災害復旧事業	5,197,000	令和4年度に発生した豪雨災害による災害復旧工事
		現年公共土木施設 災害復旧事業	13,580,000	令和4年度に発生した河川災害による災害復旧工事 鎌倉川外
小計		2,771,480,000		
合計		3,160,577,300		

5 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

本会計における予算現額 9,955,060,000 円に対する決算額は、歳入で 9,712,006,651 円（予算現額に対する割合 97.6%）、歳出では 9,676,439,746 円（同 97.2%）となり、歳入歳出差引額は 35,566,905 円となっている。

決算額を前年度と比較すると表 18 のとおりである。

表 18 (単位：円、%)

年度	予算現額	決算額		歳入歳出差引額
		歳入	歳出	
令和 4 年度	9,955,060,000	9,712,006,651	9,676,439,746	35,566,905
令和 3 年度	9,275,670,000	9,414,155,272	9,194,808,458	219,346,814
増減率	7.3	3.2	5.2	△ 83.8

歳入について款別に前年度と比較すると表 19 のとおりである。

表 19 (単位：円、%)

区分	令和 4 年度		令和 3 年度		前年度との比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	比率
1 国民健康保険料	1,541,251,263	15.9	1,591,137,990	16.9	△ 49,886,727	96.9
4 使用料及び手数料	933,029	0.0	942,231	0.0	△ 9,202	99.0
5 国庫支出金	2,901,000	0.0	7,693,000	0.1	△ 4,792,000	37.7
6 府支出金	7,184,549,000	74.0	6,870,712,000	73.0	313,837,000	104.6
8 財産収入	184,646	0.0	269,877	0.0	△ 85,231	68.4
10 繰入金	746,152,174	7.7	743,124,610	7.9	3,027,564	100.4
11 繰越金	219,346,814	2.2	184,693,171	1.9	34,653,643	118.8
12 諸収入	16,688,725	0.2	15,582,393	0.2	1,106,332	107.1
合計	9,712,006,651	100.0	9,414,155,272	100.0	297,851,379	103.2

歳入決算額は、前年度と比べ 297,851,379 円（3.2%）増加している。

前年度と比べ、収入済額の増加した科目及び増加額は、府支出金 313,837,000 円、繰越金 34,653,643 円及び繰入金 3,027,564 円などである。

一方、前年度と比べ、収入済額の減少した科目及び減少額は、国民健康保険料

49,886,727 円、国庫支出金 4,792,000 円及び財産収入 85,231 円などである。

本年度の一般会計からの繰入金は、746,152,174 円（前年度 743,124,610 円）で、うち保険基盤安定分は 500,702,201 円である。

国民健康保険料の収入状況を前年度と比較すると表 20 のとおりである。

表 20 (単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収入済額の 調定額に 対する比率	不納欠損額	収入未済額	備 考
令 和 4 年度	現 年 度 分	1,552,415,460	1,486,129,938	95.7	0	68,505,852	還付未済額 2,220,330
	滞 納 繰 越 分	145,423,201	55,121,325	37.9	18,148,461	72,321,316	還付未済額 167,901
	合 計	1,697,838,661	1,541,251,263	90.8	18,148,461	140,827,168	還付未済額 2,388,231
令 和 3 年度	現 年 度 分	1,595,816,930	1,530,848,314	95.9	0	65,681,806	還付未済額 713,190
	滞 納 繰 越 分	163,711,770	60,289,676	36.8	21,133,809	82,334,445	還付未済額 46,160
	合 計	1,759,528,700	1,591,137,990	90.4	21,133,809	148,016,251	還付未済額 759,350

現年度分の収入済額の調定額に対する比率は 95.7%で、前年度の 95.9%に比べ 0.2 ポイント減少し、滞納繰越分については 37.9%で、前年度の 36.8%に比べ 1.1 ポイント増加している。

本年度国民健康保険料の不納欠損額は、18,148,461 円で、前年度に比べ 2,985,348 円 (14.1%) 減少し、収入未済額については 140,827,168 円で、前年度に比べ 7,189,083 円 (4.9%) 減少となっている。

歳出決算額を前年度と比較すると表 21 のとおりである。

表 21

(単位：円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前 年 度 と の 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	増 減 額	比 率
1 総 務 費	127,583,233	1.3	127,681,686	1.4	△ 98,453	99.9
2 保 険 給 付 費	7,110,540,641	73.5	6,796,214,914	73.9	314,325,727	104.6
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	2,254,636,339	23.3	2,088,953,901	22.7	165,682,438	107.9
4 共 同 事 業 拠 出 金	221	0.0	191	0.0	30	115.7
6 保 健 事 業 費	77,605,045	0.8	77,773,864	0.9	△ 168,819	99.8
7 基 金 積 立 金	100,000,000	1.0	100,000,000	1.1	0	100.0
8 公 債 費	50,807	0.0	593	0.0	50,214	8,567.8
9 諸 支 出 金	6,023,460	0.1	4,183,309	0.0	1,840,151	144.0
合 計	9,676,439,746	100.0	9,194,808,458	100.0	481,631,288	105.2

歳出決算額は、前年度と比べ481,631,288円(5.2%)増加している。

前年度と比べ、支出済額の増加した科目及び増加額は、保険給付費314,325,727円、国民健康保険事業費納付金165,682,438円及び諸支出金1,840,151円などである。

一方、前年度と比べ、支出済額の減少した科目及び減少額は、保健事業費168,819円及び総務費98,453円である。

(2) 休日診療事業特別会計

本会計における予算現額22,960,000円に対する決算額は、歳入で23,866,719円(予算現額に対する割合103.9%)、歳出では16,713,813円(同72.8%)となり、歳入歳出差引額は7,152,906円となっている。

決算額を前年度と比較すると表22のとおりである。

表 22

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額
		歳 入	歳 出	
令 和 4 年 度	22,960,000	23,866,719	16,713,813	7,152,906
令 和 3 年 度	23,000,000	18,987,981	16,977,656	2,010,325
増 減 率	△ 0.2	25.7	△ 1.6	255.8

歳入は前年度と比べ 4,878,738 円（25.7%）増加し、歳出は 263,843 円（1.6%）減少している。

本年度における一般会計からの繰入金は、4,736,000 円（前年度 5,066,000 円）である。

（3）介護保険事業特別会計

本会計における予算現額 7,515,028,000 円に対する決算額は、歳入で 7,278,123,593 円（予算現額に対する割合 96.8%）、歳出では 7,136,240,654 円（同 95.0%）となり、歳入歳出差引額は 141,882,939 円となっている。

決算額を前年度と比較すると表 23 のとおりである。

表 23

（単位：円、%）

年 度	予算現額	決 算 額		歳入歳出差引額
		歳 入	歳 出	
令和 4 年度	7,515,028,000	7,278,123,593	7,136,240,654	141,882,939
令和 3 年度	7,435,632,000	7,173,672,709	7,094,093,042	79,579,667
増 減 率	1.1	1.5	0.6	78.3

歳入は前年度と比べ 104,450,884 円（1.5%）、歳出においても 42,147,612 円（0.6%）といずれも増加している。

本年度における一般会計からの繰入金は 1,051,222,847 円（前年度 1,040,684,806 円）である。

介護保険料の収入状況を前年度と比較すると表 24 のとおりである。

表 24

（単位：円、%）

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収入済額の 調定額に 対する比率	不納欠損額	収入未済額	備 考
令 和 4 年度	現 年 度 分	1,577,796,200	1,574,884,170	99.8	0	7,749,660	還付未済額 4,837,630
	滞 納 繰 越 分	17,640,920	2,632,620	14.9	6,377,770	8,706,330	還付未済額 75,800
	合 計	1,595,437,120	1,577,516,790	98.9	6,377,770	16,455,990	還付未済額 4,913,430
令 和 3 年度	現 年 度 分	1,565,762,100	1,562,681,640	99.8	0	8,502,250	還付未済額 5,421,790
	滞 納 繰 越 分	18,840,790	2,719,360	14.4	6,928,070	9,218,560	還付未済額 25,200
	合 計	1,584,602,890	1,565,401,000	98.8	6,928,070	17,720,810	還付未済額 5,446,990

現年度分の収入済額の調定額に対する比率は 99.8%で、前年度から増減なし、滞納繰越分については 14.9%で、前年度の 14.4%に比べ 0.5 ポイント増加している。

当年度介護保険料の不納欠損額は、6,377,770 円で、収入未済額は 16,455,990 円となり、前年度に比べ 1,264,820 円 (7.1%) の減少となっている。

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

本会計における予算現額 1,409,674,000 円に対する決算額は、歳入で 1,371,285,439 円 (予算現額に対する割合 97.3%)、歳出では 1,338,954,751 円 (同 95.0%) となり、歳入歳出差引額は 32,330,688 円となっている。

決算額を前年度と比較すると表 25 のとおりである。

表 25 (単位：円、%)

年 度	予算現額	決 算 額		歳入歳出差引額
		歳 入	歳 出	
令和 4 年度	1,409,674,000	1,371,285,439	1,338,954,751	32,330,688
令和 3 年度	1,373,049,000	1,270,391,925	1,245,817,244	24,574,681
増 減 率	2.7	7.9	7.5	31.6

歳入は前年度と比べ 100,893,514 円 (7.9%)、歳出においても 93,137,507 円 (7.5%) といずれも増加している。

本年度における一般会計からの繰入金金は 292,842,472 円 (前年度 276,747,615 円) である。

後期高齢者医療保険料の収入状況を前年度と比較すると表 26 のとおりである。

表 26

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収入済額の 調定額に 対する比率	不納欠損額	収入未済額	備 考
令 和 4 年度	現 年 度 分	1,035,835,927	1,039,502,785	100.4	0	3,852,066	還付未済額 7,518,924
	滞 納 繰 越 分	6,599,958	2,646,157	40.1	258,961	3,694,840	還付未済額 0
	合 計	1,042,435,885	1,042,148,942	100.0	258,961	7,546,906	還付未済額 7,518,924
令 和 3 年度	現 年 度 分	956,742,964	961,299,808	100.5	0	4,060,478	還付未済額 8,617,322
	滞 納 繰 越 分	5,947,952	2,684,579	45.1	726,693	2,539,480	還付未済額 2,800
	合 計	962,690,916	963,984,387	100.1	726,693	6,599,958	還付未済額 8,620,122

現年度分の収入済額の調定額に対する比率は 100.4%で、前年度の 100.5%に比べ 0.1 ポイント減少し、滞納繰越分については 40.1%で、前年度の 45.1%に比べ 5.0 ポイント減少している。

当年度後期高齢者医療保険料の不納欠損額は、258,961 円で、収入未済額は 7,546,906 円となり、前年度に比べて 946,948 円 (14.3%) の増加となっている。

(5) 土地取得事業特別会計

本会計における予算現額 1,200,000 円に対する決算額は、歳入で 1,133,421 円 (予算現額に対する割合 94.5%)、歳出では 1,133,421 円 (同 94.5%) となり、歳入歳出差引額は 0 円となっている。

決算額を前年度と比較すると表 27 のとおりである。

表 27

(単位：円、%)

年 度	予算現額	決 算 額		歳入歳出差引額
		歳 入	歳 出	
令 和 4 年 度	1,200,000	1,133,421	1,133,421	0
令 和 3 年 度	1,031,000	1,005,105	1,005,105	0
増 減 率	16.4	12.8	12.8	-

歳入は前年度と比べ 128,316 円 (12.8%)、歳出においても 128,316 円 (12.8%) といずれも増加している。

本年度における一般会計からの繰入金は 0 円 (前年度 0 円) である。なお、本年度は一般会計へ 1,133,421 円 (前年度 1,005,105 円) 繰出している。

(6) 曾我部山林事業特別会計

本会計における予算現額 67,000 円に対する決算額は、歳入で 65,481 円（予算現額に対する割合 97.7%）、歳出では 39,097 円（同 58.4%）となり、歳入歳出差引額は 26,384 円となっている。

決算額を前年度と比較すると表 28 のとおりである。

表 28 (単位：円、%)

年 度	予算現額	決 算 額		歳入歳出差引額
		歳 入	歳 出	
令和 4 年度	67,000	65,481	39,097	26,384
令和 3 年度	67,000	65,557	173	65,384
増 減 率	0.0	△ 0.1	22,499.4	△ 59.6

歳入は前年度と比べ 76 円（0.1%）減少し、歳出は 38,924 円（22,499.4%）増加している。

(7) 亀岡財産区外 29 財産区特別会計

亀岡財産区外 29 財産区特別会計の決算状況は、歳入総額 103,396,610 円、歳出総額 85,677,615 円で、歳入歳出差引額は 17,718,995 円である。

このうち 5,200,000 円（該当 3 財産区）は、地方自治法第 233 条の 2 の規定による決算剰余金積立金として、財産区基金に繰り入れることとなっている。このため、翌年度への繰越額は 12,518,995 円である。

令和 4 年度における地域振興費等への充当のための一般会計への繰出金は 7,701,479 円（該当 12 財産区）となっている。

決算額を前年度と比較すると表 29 のとおりである。

表 29 (単位：円、%)

年 度	決 算 額		歳入歳出差引額
	歳 入	歳 出	
令和 4 年度	103,396,610	85,677,615	17,718,995
令和 3 年度	98,913,025	57,687,119	41,225,906
増 減 率	4.5	48.5	△ 57.0

各財産区の決算額を前年度と比較すると表 30 のとおりである。

表 30

(単位：円)

財産区名	決 算 額				歳入歳出差引額	
	歳 入		歳 出		令和 4 年度	令和 3 年度
	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 3 年度		
亀 岡	67,353,775	48,823,888	61,616,363	23,735,872	5,737,412	25,088,016
東 別 院	3,796,459	11,942,920	3,198,155	11,446,500	598,304	496,420
西 別 院	84,686	76,743	29,070	27,127	55,616	49,616
稗 田 野	3,061,881	5,282,542	1,614,904	3,963,804	1,446,977	1,318,738
本 梅	297,626	326,208	237,328	235,622	60,298	90,586
畑 野	720,002	1,977,200	434,652	1,415,697	285,350	561,503
馬 路	3,110,762	3,177,730	2,485,943	2,803,895	624,819	373,835
旭	404,645	344,817	139,434	145,578	265,211	199,239
千 歳	361,457	303,990	161,130	142,649	200,327	161,341
保 津	1,522,020	1,471,237	599,458	612,460	922,562	858,777
篠	2,408,289	3,704,143	1,601,731	1,325,515	806,558	2,378,628
中 野	303,266	345,365	237,600	283,169	65,666	62,196
平 松	60,345	50,590	50,425	50,370	9,920	220
井 手	96,342	102,310	76,463	80,181	19,879	22,129
中野平松井手	2,416,140	3,960,561	1,429,827	1,848,298	986,313	2,112,263
西 加 舎	1,176,522	993,219	517,040	628,012	659,482	365,207
東 加 舎	855,427	848,605	552,325	559,930	303,102	288,675
宮 川	917,762	593,431	641,038	431,945	276,724	161,486
神 前	6,239,749	5,383,398	5,148,758	3,503,670	1,090,991	1,879,728
北 ノ 庄	150,173	131,093	107,419	101,158	42,754	29,935
川 関	192,119	177,368	91,499	92,748	100,620	84,620
千 原	129,082	116,145	12,079	9,142	117,003	107,003
美 濃 田	1,067,800	849,118	191,979	197,608	875,821	651,510
杉	896,172	903,111	609,615	608,172	286,557	294,939
山 階	985,415	954,864	406,849	505,395	578,566	449,469
印 地	412,058	382,193	306,780	306,802	105,278	75,391
河 原 尻	1,599,857	2,703,614	1,458,205	1,217,967	141,652	1,485,647
元千歳国分	1,199,086	1,221,908	1,055,536	879,994	143,550	341,914
国 分	1,528,848	1,709,620	635,716	497,296	893,132	1,212,324
小口出雲	48,845	55,094	30,294	30,543	18,551	24,551
計	103,396,610	98,913,025	85,677,615	57,687,119	17,718,995	41,225,906

6 財産に関する調書

(1) 公有財産

公有財産の年度末残高は、土地 3,403,585 ㎡、建物 282,475 ㎡及びその他の施設 287,636 ㎡である。

このうち、行政財産は土地が前年度より 16,853 ㎡増の 2,518,486 ㎡、建物は木造 51 ㎡減、非木造 492 ㎡減の 281,520 ㎡である。

また、普通財産については土地が 3,037 ㎡減の 885,099 ㎡、建物は木造・非木造とも増減なしの 955 ㎡である。

山林の年度末現在高は増減なしの 730,524 ㎡で、立木の推定蓄積量は増減なしの 14,738 ㎡である。

出資金については、変動はなく権利の総額は 523,897,425 円となっている。

(2) 債権

債権については、土地開発公社貸付金外 3 件の貸付金の年度末現在高は 936,438,480 円となっている。

(3) 基金

基金の年度中増減及び年度末現在高は表 31 のとおりである。

表 31

(単位：円、㎡)

基金名	区分	前年度末現在高	年度中増加高	年度中減少高	決算年度末現在高
財政調整基金	現金	1,689,940,991	920,523,788	0	2,610,464,779
減債基金	〃	348,824,231	42,478	636,989	348,229,720
公益施設整備基金	〃	67,325,211	24,427	0	67,349,638
物品調達基金	貯蔵物品	1,952,403	8,620,977	8,554,124	2,019,256
	現金	4,047,597	9,058,701	9,125,554	3,980,744
教育振興基金	〃	2,500,000	0	0	2,500,000
育英基金	〃	1,108,717	400	0	1,109,117
生涯学習振興基金	〃	207,432,465	54,333,000	1,167,104	260,598,361
社会福祉事業基金	〃	125,476,909	932,154	66,086,573	60,322,490
医療費等支払資金 貸付基金	貸付金	0	0	0	0
	現金	6,000,000	0	0	6,000,000
地域福祉基金	〃	1,896,447	0	0	1,896,447
国民健康保険 財政調整基金	〃	575,339,536	100,000,000	0	675,339,536
都市公園等管理基金	〃	28,478,332	5,000,000	1,910,000	31,568,332
京都・亀岡ふるさと力 向上基金	〃	2,269,864,863	3,406,702,728	3,386,241,968	2,290,325,623
土地開発基金	不動産(㎡)	14,160	1,874	1,689	14,345
	現金	154,329,592	20,835,000	108,752,220	66,412,372
河川整備基金	〃	164,692,536	63,613	10,000,000	154,756,149
都市美化活動 事業基金	〃	10,198,888	0	338,114	9,860,774
緑化基金	〃	5,774,330	0	4,822,000	952,330
中山間地域活性化 推進等基金	〃	10,886,633	3,948	0	10,890,581
介護保険介護給付費 準備基金	〃	831,344,387	0	90,000,000	741,344,387
環境基金	〃	15,951,814	0	6,331,285	9,620,529
豊かな森を育てる基金	〃	41,346,324	33,274,966	11,226,535	63,394,755
財産区等基金	〃	721,453,298	65,276,307	7,298,500	779,431,105
現金		7,284,213,101	4,616,071,510	3,703,936,842	8,196,347,769
貯蔵物品		1,952,403	8,620,977	8,554,124	2,019,256
合計		7,286,165,504	4,624,692,487	3,712,490,966	8,198,367,025

(注) 現金には、一部有価証券を含む

土地開発基金
不動産の内訳

(単位：㎡)

不 動 産	区 分	前年度末現在高	年度中増加高	年度中減少高	決算年度末現在高
		宅地	6,025	286	
土地 (㎡)	田地	5,675		1,660	4,015
	畑地	0	1,588		1,588
	山林	1,147			1,147
	雑種地	1,313		29	1,284
	公衆用道路	0			0
	計	14,160	1,874	1,689	14,345
	建物	0	0	0	0

7 基金の運用状況

特定の目的のために定額の資金運用をしているものは、次のとおりである。

(1) 物品調達基金

市条例に基づく基金の額は 6,000,000 円で、令和 4 年度中の運用差額金 504,577 円は一般会計に繰り入れられている。

本年度の運用状況は表 32 のとおりである。

表 32

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	年 度 中 増 減		運 用 差 額	決 算 年 度 末 現 在 高	
		増	減			
基金総額	6,000,000	17,679,678	17,175,101	504,577	6,000,000	
内 訳	貯蔵物品	1,952,403	物品購入高	物品払出高	—	2,019,256
			8,620,977	8,554,124		
内 訳	現金	4,047,597	物品払出額	物品購入額	504,577	3,980,744
			9,058,701	8,620,977		

(2) 医療費等支払資金貸付基金

市条例に基づく基金の額は6,000,000円である。

本年度の運用状況は表33のとおりである。

表 33

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	年 度 中 増 減		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 総 額	6,000,000	0	0	6,000,000
内 貸 付 金	0	0	0	0
訳 現 金	6,000,000	0	0	6,000,000

(3) 土地開発基金

市条例に基づく基金の額は760,000,000円で、予算の定めるところにより基金に追加して積立をすることができる。

本年度の運用状況は表34のとおりである。

表 34

(単位：円、㎡)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	年 度 中 増 減		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
不 動 産				
土 地	14,160	1,874	1,689	14,345
建 物	0	0	0	0
現 金	154,329,592	20,835,000	108,752,220	66,412,372

以上が、令和4年度亀岡市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況の審査概要である。

第3 審査意見

1 一般会計

一般会計の歳入決算額は 45,718,898 千円で、前年度に比べ 598,333 千円 (1.3%) 増加した。

財源別においては、前年度に比べ自主財源は 2,862,125 千円 (16.0%) 増加し 20,728,116 千円になっている。主な要因は、前年度に比べ繰入金が 1,219,240 千円 (52.5%)、繰越金が 1,080,721 千円 (137.2%)、市税が 297,214 千円 (2.9%) 増加したことによるものである。一方、依存財源は 2,263,791 千円 (8.3%) 減少し 24,990,782 千円となっている。主な要因は、国庫支出金が 1,393,315 千円 (14.4%)、市債が 983,510 千円 (27.3%)、地方特例交付金が 129,613 千円 (54.9%) 減少したことによるものである。

これを構成比率でみると、自主財源が 5.7 ポイント上昇して 45.3%に、一方、依存財源においては 5.7 ポイント低下して 54.7%となった。

歳入の 22.7%を占め、自主財源の根幹である市税収入額は 10,379,564 千円で、前年度に比べ 297,214 千円 (2.9%) 増加したが、平成 29 年度から 6 年連続 100 億円を超え安定的な財源確保が図れたところである。

市税の収入率は、現年課税分は 99.4%で前年度から増減なし、滞納繰越分は 26.0 ポイント減少し 36.7%となっている。不納欠損後の収入未済額は 150,588 千円であり、前年度に比べ 9,304 千円 (5.8%) 減少となっている。

市税以外の収入未済額は、220,434 千円であり、前年度に比べ 2,876 千円 (1.3%) 増加している。

不納欠損の状況は、市税では 8,383 千円であり、前年度に比べて 2,003 千円 (19.3%) 減少している。市税以外では、7,832 千円となっており、前年度に比べて 4,908 千円 (38.5%) 減少している。その主なものは、生活保護費返還金 5,516 千円であり、前年度に比べて 3,533 千円 (39.0%) 減少している。今後も、債権種別に応じた合法かつ適正な債権管理のもとに不納欠損処理を行い、滞納繰越額の圧縮を図られたい。

当年度の借金にあたる市債の発行額は、前年度に比べ 983,510 千円 (27.3%) 減少の 2,616,803 千円で、そのうち発行額が高額なものは土木債、教育債及び臨時財政対策債である。当年度末市債残高は 39,057,553 千円となり、国が返済に責任を負う臨時財政対策債 13,816,650 千円を除くと、市民一人当たりの市債残高は、前年度に比べ 3 千円 (1.0%) 減少の約 290 千円となった。市債の発行にあたっては、引き続き必要最小限度に止め、将来的に財政を圧迫しないように努められたい。

一般会計における歳出決算額については 44,326,459 千円であり、前年度に比べ 1,074,540 千円 (2.5%) 増加している。主な要因は、民生費が 929,464 千円 (5.8%)、教育費が 133,134 千円 (3.5%)、公債費が 24,540 千円 (0.6%) 減少

したものの、総務費が1,277,964千円(13.9%)、衛生費が297,861千円(8.9%)、農林水産業費が286,772千円(28.6%)増加したことである。また、翌年度繰越額は、前年度に比べ118,119千円(3.9%)増加の3,160,577千円で、予算現額の6.3%となっている。内訳は、継続費通次繰越2事業の389,097千円、繰越明許費繰越26事業の2,771,480千円である。

以上、令和4年度における一般会計の決算内容は、形式収支が1,392,439千円、実質収支が1,247,621千円の黒字であるが、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は537,172千円の赤字となっている。

また、財政構造を普通会計ベースの財政分析比率で見ると、財政の基盤の強さを表す財政力指数は単年度比較で0.567から0.578と改善しているが、3年平均においては0.589から0.583と低下している。また、財政上の弾力性を示す経常収支比率については89.4%から94.0%と4.6ポイント悪化しており、80%を超えると財政構造は弾力性が乏しくなるとされていることから、改善に向けさらなる努力が必要と言える。

2 特別会計

国民健康保険事業特別会計をはじめ土地取得事業特別会計を含む6つの特別会計の決算状況について、実質収支は、収支均衡の土地取得事業特別会計を除く5会計において、黒字決算となっている。

また、亀岡財産区外29財産区特別会計の決算状況は、実質収支ですべて黒字決算となっている。

国民健康保険料の収入率については、前年度に比べ現年度分で0.2ポイント低下し95.7%、滞納繰越分で1.1ポイント上昇し37.9%となっている。また、不納欠損は18,148千円であり、前年度に比べて2,985千円(14.1%)減少している。不納欠損後の収入未済額は140,827千円であり、前年度に比べ7,189千円(4.9%)減少となっている。

介護保険料の収入率については、前年度に比べ現年度分は増減なく99.8%、滞納繰越分は0.5ポイント上昇し14.9%となっている。また、不納欠損は6,378千円であり、前年度に比べて550千円(7.9%)減少している。不納欠損後の収入未済額は16,456千円であり、前年度に比べ1,265千円(7.1%)減少となっている。

後期高齢者医療保険料の収入率については、前年度に比べ現年度分で0.1ポイント低下し100.4%、滞納繰越分で5.0ポイント低下し40.1%となっている。また、不納欠損は259千円であり、前年度に比べて468千円(64.4%)減少している。不納欠損後の収入未済額は7,547千円であり、前年度に比べ947千円(14.3%)増加となっている。

各保険料について、今後も合法かつ適正な債権管理のもとに不納欠損処理を行い、滞納繰越額の圧縮を図りたい。

3 基金の運用状況

22 基金の当年度末現在高は 8,198,367 千円で、前年度に比べ 912,202 千円 (12.5%) 増加している。増加額が大きい基金は、財政調整基金で、前年度に比べ 920,524 千円 (54.5%) 増加し、当年度末現在高は 2,610,465 千円となっている。次いで国民健康保険財政調整基金で、前年度に比べ 100,000 千円 (17.4%) 増加し、当年度末現在高は 675,340 千円となっている。

一方、減少額が大きい基金は、介護保険介護給付費準備基金で、前年度に比べ 90,000 千円 (10.8%) 減少し、当年度末現在高は 741,344 千円となっている。次いで土地開発基金で、前年度に比べ 87,917 千円 (57.0%) 減少し、当年度末現在高は 66,412 千円となっている。

基金の運用については、特定目的基金にあっては事業充当財源として活用されているところである。

今後の財政運営においては、厳しい状況が続くと考えられ、引き続き、健全な財政運営に資する基金の堅実な運用管理は勿論のこと、継続的な事務事業の総点検による選択と見直しにより、持続可能な財政基盤を確立されたい。

4 むすび

令和 4 年度の我が国経済は、コロナ禍からの緩やかな持ち直しが続く一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や世界経済減速の影響を受けた。また、京都府が令和 5 年 7 月に発表している京都府内経済動向においては「府内の景気は、緩やかな持ち直しの動きが見られる。」が、「先行きについては、海外景気の動向等を注視する必要がある。」としている。

こうした中、当年度の歳入については、市内の開発が進む中で固定資産税等が大きく伸びたこともあり、市税が前年度よりも 297,214 千円増加し、平成 29 年度以降 6 年連続の 100 億円超えとなった。また、寄附金については 3,494,452 千円となったが、そのうち 3,425,594 千円 (104,291 件) がふるさと納税の寄附金であり、前年度と比べ約 10%増加したところである。ふるさと納税の寄附金は、亀岡市において大きな財源の一つとなっているが、近隣自治体等との競争も激化する中、今後もデジタル広告を効果的に活用しながら更なる財源確保に努めるとともに、市外の人々が求める新たな地元産品・サービスの掘り起しに努めるなど、地元経済の活性化の推進に貢献されたい。加えて、企業版ふるさと納税は、寄附を行った企業の法人関係税の軽減効果が最大約 6 割から最大約 9 割まで引き上げられている。本制度は、寄附を行う企業にメリットがあることから、今後、市関連企業等に積極的に P R し、さらなる寄附の受入額の拡大に努められたい。

一方、財政調整基金の当年度末残高は 2,610,465 千円となり、前年度より 920,524 千円増加と大幅に増えたところであるが、今後、社会保障関係費の増加、公共施設の老朽化への対応等が見込まれることを考慮すると、依然として厳しい状況が続いているといえる。今後も事業の検証・評価を行い、事業の優先度を適切に見極め、「最少の経費で最大の効果」を挙げるよう限られた財源で、効率的かつ効果的な行財政運営を推進されたい。

当年度は、第 5 次亀岡市総合計画のスタートから 2 年目の年であり、新型コロナウイルス感染症の影響に対応しながら、新たに 8 月には「子どもファースト宣言」、2 月には「オーガニックビレッジ宣言」の 2 つの宣言を行い、「健康・環境・観光多文化共生のまち亀岡 世界に誇れる環境先進都市の実現」をスローガンに、市長のリーダーシップのもと、新しい時代のまちづくりに向けて、積極的な事業展開に努めてきたところである。

本年度の「世界に誇れる環境先進都市」を目指す取り組みについては、令和 3 年 1 月から施行された「プラスチック製レジ袋の提供禁止に関する条例」の推進により、エコバッグの持参率は、令和 4 年度末には、スーパー等 12 店舗では 98.1%（コンビニ 3 社では、94.6%）と高い持参率となり、エコバックの持参は市民に定着した。また、令和 5 年度末完成予定の環境政策の情報発信や交流の拠点となる施設整備に向けて、既存建物の撤去工事が行われたところであるが、本施設が環境先進都市にふさわしい拠点施設として、環境への取り組みの趣旨が更に市民に浸透し、また市外から訪れる人にも広く情報発信されるよう期待するところである。

当年度の「子育てしたい、住み続けたいまち」の主な取り組みとして、こども木育ひろば「KIRI no K0」（きりのこ）の整備が図られた。また、「子ども」と「子育てを頑張る人」を本気で応援する「子どもファースト宣言」により、放課後児童会では、令和 5 年度から一家庭 2 人目以降無償化と、平日午後 7 時までの時間延長、土曜日、日曜日、祝日開催とし、保護者が安心して仕事と子育ての両立ができ、子どもたちが安心して過ごせるようサービスの充実を図り、「かめおか児童クラブ」としてスタートするための準備が進められた。

今後も、子どもたちが周囲の大人に見守られながら健全に育ち、伸び伸びと世界にはばたく未来をつくる環境づくり、親が子どもを安心して生み育てられる環境づくりに取り組まれることを望むものである。

近年、風水害をはじめとする自然災害が多発・激甚化する中、多くの市民に防災に関する知識や技能を身につける機会として、「防災士」の養成に取り組み、参加者の防災意識向上にも大いに役立ったところである。今後においても地域の防災活動や避難所運営に関わる人の中心となり、活躍できる人材の育成に一層努められたい。また、消防団員数は全国的に減少傾向が続いている中、令和 4 年度に消防団の災害出動報酬や訓練出動報酬が引き上げられたところであるが、条例定数に対して実員数が不足している状況である。消防団員の処遇改善は、消防団加入への契機となり、

入団者数の増加につながることから、さらなる処遇改善に向け、取り組まれない。

今年度から新たに、市民要望により、「相続相談事業」を開設した。相続について、身近で気軽に相談できることから市民ニーズは高い。今後も相談者ファーストの視点で、更なる市民の利便性向上に努められたい。

福祉部門では、令和 6 年度からの本格実施を目指している「重層的支援体制整備事業」への移行準備事業として、「かめおかモデル」の構築が進められており、令和 4 年度は庁内連携体制の構築、包括的な相談支援、多機関協働による支援に加え、自ら支援につながる人が難しい人に対して、アウトリーチを通じた継続的支援を実施した。近年、地域や家族などの「つながり」が弱体化している中で、生活課題を抱えながらも相談する相手がなく、また制度の谷間で孤立してしまい「生きづらさ」を感じている人が増えている。本事業により対象者にしっかり寄り添うとともに、支援者の負担を軽減することで持続可能な支援体制が構築され、生活課題をかかえたまま、孤立している人が地域にいない地域共生社会が実現することを期待するものである。

また、有機農業推進事業については、亀岡産野菜の高付加価値化による農業の収益性の向上を図るとともに、環境先進都市の実現に向けて、令和 5 年度以降の農業由来の環境負荷軽減を図る有機農業の本格実施に向け、亀岡市有機農業推進協議会において、実施計画を策定した。また、全国で 2 番目、京都府下では初の「オーガニックビレッジ宣言」を行った。本事業は世界に誇れる環境先進都市を目指す取り組みの 1 つであり、環境負荷軽減や、農産物のブランド化、農家の所得向上や担い手確保につながるよう努められたい。

林業の活性化に向けては、森林環境譲与税を活用した森林経営管理制度により、経営管理を行う必要のある森林について、市が森林所有者の意向を確認後、森林所有者の委託を受け、民間の林業経営者へ再委託する取り組みが進められており、令和 4 年度では 2 地区において森林調査や意向調査に取り組んだ。森林は、地球温暖化や洪水の抑制、国土保全等につながる重要な役割を果たしている。今後、本事業を通して、林業の担い手確保に積極的に取り組み、森林整備が進んでいくことを期待するものである。

デジタルファースト宣言により、市民サービス、行政運営、シティプロモーションの各分野に最新のデジタル技術を活用していく取り組みが行われている。今後も市民への情報提供をはじめ、亀岡市の魅力を発信し、観光地への誘客、移住・定住、企業誘致に向け、効果的な取り組みを積極的に推進されたい。

人口の増加は、まちの活力につながる。本市の人口については、平成 11 年から令和 2 年まで、転入より転出が多いことによる人口の社会減が続いていたが、令和 3 年度、令和 4 年度では、転入者数が転出者数を上回る状況となった。これは、先見の眼をもっていち早く、子どもファースト宣言でもうたわれている子育て施策や教育の充実など、子育て世代にアピールした人口増加対策に取り組んだ成果であり、ふるさと納税の財源が大きく貢献しているところである。

また、「人と時代に選ばれるまち」となるよう、健康・環境・観光・まちのにぎわいづくりなど様々な分野で将来につながる種をまき、市長をはじめ職員が一丸となって取り組んだ結果、亀岡新時代の到来を感じることができるようになってきたことを大いに評価したい。

さらに、2025年の「日本国際博覧会（大阪・関西万博）」や国土交通省から開催候補地として内諾を受けている2026年の「(仮称)全国都市緑化フェア in 京都丹波」などの国家的大規模イベントを活用し、大きく飛躍できる絶好のチャンスを逃すことなく亀岡の魅力を全国に発信するなど、亀岡市のさらなる発展につなげてほしい。

今後においても、市長の強いリーダーシップのもと、職員一人一人が市民の声に寄り添い、チャレンジ精神をもって施策や事業を積極的に進めるとともに、誰もが住み続けたいと思える持続可能なまちづくりに向けて、全力で取り組まれることを期待してむすびとする。

令和 4 年 度

亀岡市一般会計及び各特別会計決算審査資料

目 次

	頁
1 一般会計財源別年度比較表（自主財源及び依存財源別）	1
2 各会計款別歳入一覧表	3
3 市税収入状況表	9
4 各会計款別歳出一覧表	11
5 各会計款別歳入年度比較表	15
6 各会計款別歳出年度比較表	19
7 各会計歳出節別集計表	23

1 一般会計財源別年度比較表（自主財源及び依存財源別）

財源別	区分 款別	令和4年度		
		金額	構成比率	すう勢比率
自主財源	市 税	10,379,564,385	22.7	103.4
	分担金及び負担金	242,596,258	0.5	119.3
	使用料及び手数料	679,029,025	1.5	101.7
	財産収入	117,802,809	0.3	192.8
	寄附金	3,494,451,759	7.6	146.6
	繰入金	3,540,425,810	7.7	199.3
	繰越金	1,868,646,124	4.1	249.5
	諸収入	405,600,105	0.9	117.7
	小 計	20,728,116,275	45.3	127.8
	依存財源	地方譲与税	253,790,000	0.6
利子割交付金		4,382,000	0.0	45.8
配当割交付金		85,509,000	0.2	130.2
株式等譲渡所得割交付金		58,867,000	0.1	80.5
法人事業税交付金		138,928,000	0.3	341.6
地方消費税交付金		1,950,701,000	4.3	111.4
ゴルフ場利用税交付金		85,510,232	0.2	115.9
環境性能割交付金		44,154,084	0.1	125.4
地方特例交付金		106,587,000	0.2	99.5
地方交付税		7,991,091,000	17.5	112.2
交通安全対策特別交付金		8,566,000	0.0	79.4
国庫支出金		8,294,950,286	18.2	53.0
府支出金		3,350,943,331	7.3	98.0
市 債		2,616,803,000	5.7	104.5
小 計	24,990,781,933	54.7	80.3	
合 計	45,718,898,208	100.0	96.6	

令和3年度			令和2年度	
金額	構成比率	すう勢比率	金額	構成比率
10,082,349,932	22.4	100.4	10,039,755,578	21.2
241,215,810	0.5	118.6	203,321,047	0.4
680,113,592	1.5	101.9	667,661,552	1.4
90,771,829	0.2	148.6	61,095,924	0.1
3,205,213,989	7.1	134.5	2,383,005,490	5.1
2,321,185,994	5.1	130.7	1,776,120,076	3.8
787,925,190	1.8	105.2	748,856,920	1.6
457,215,397	1.0	132.6	344,744,124	0.7
17,865,991,733	39.6	110.1	16,224,560,711	34.3
248,044,000	0.6	104.0	238,519,000	0.5
9,352,000	0.0	97.8	9,558,000	0.0
90,865,000	0.2	138.3	65,699,000	0.1
105,691,000	0.2	144.5	73,149,000	0.2
101,689,000	0.2	250.0	40,670,000	0.1
1,902,266,000	4.2	108.6	1,751,174,000	3.7
83,920,742	0.2	113.8	73,752,175	0.2
29,301,305	0.1	83.2	35,221,631	0.1
236,200,000	0.5	220.4	107,160,000	0.2
7,958,206,000	17.6	111.8	7,120,535,000	15.0
9,398,000	0.0	87.1	10,786,000	0.0
9,688,264,909	21.5	61.9	15,656,658,407	33.1
3,191,062,110	7.1	93.4	3,417,971,436	7.2
3,600,313,000	8.0	143.8	2,503,368,000	5.3
27,254,573,066	60.4	87.6	31,104,221,649	65.7
45,120,564,799	100.0	95.3	47,328,782,360	100.0

(注) すう勢比率は前々年度（令和2年度）を基準年度とする。

2 各会計款別歳入一覧表 (その1)

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額 に対する 割合
		円	%	円	%	%
一 般 会 計	1. 市 税	9,935,198,000	19.8	10,537,265,386	22.9	106.1
	2. 地方譲与税	248,000,000	0.5	253,790,000	0.5	102.3
	3. 利子割交付金	8,000,000	0.0	4,382,000	0.0	54.8
	4. 配当割交付金	69,000,000	0.1	85,509,000	0.2	123.9
	5. 株式等譲渡 所得割交付金	99,000,000	0.2	58,867,000	0.1	59.5
	6. 法人事業税交付金	95,000,000	0.2	138,928,000	0.3	146.2
	7. 地方消費税 交 付 金	1,858,000,000	3.7	1,950,701,000	4.2	105.0
	8. ゴルフ場利用税 交 付 金	76,000,000	0.2	85,510,232	0.2	112.5
	9. 環境性能割交付金	47,001,000	0.1	44,154,084	0.1	93.9
	10. 地方特例交付金	85,000,000	0.2	106,587,000	0.2	125.4
	11. 地方交付税	7,700,000,000	15.3	7,991,091,000	17.3	103.8
	12. 交通安全対策 特別交付金	10,000,000	0.0	8,566,000	0.0	85.7
	13. 分担金及び 負 担 金	267,411,000	0.5	245,942,222	0.5	92.0
	14. 使用料及び 手 数 料	683,147,000	1.4	694,161,633	1.5	101.6
	15. 国庫支出金	10,204,988,000	20.3	8,294,950,286	18.0	81.3
	16. 府支出金	4,481,190,000	8.9	3,350,943,331	7.3	74.8
	17. 財産収入	42,214,000	0.1	117,802,809	0.3	279.1
	18. 寄 附 金	3,543,301,000	7.1	3,494,451,759	7.6	98.6
	19. 繰 入 金	4,030,161,000	8.0	3,540,425,810	7.7	87.8
	20. 繰 越 金	1,824,577,720	3.6	1,868,646,124	4.1	102.4
	21. 諸 収 入	372,270,000	0.7	615,376,894	1.3	165.3
	22. 市 債	4,541,200,000	9.1	2,616,803,000	5.7	57.6
	合 計	50,220,658,720	100.0	46,104,854,570	100.0	91.8

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比率	予算現額 に対する 割合	調 定 額 に対する 割合	金 額	構成比率	調 定 額 に対する 割合	金 額	構成比率	調 定 額 に対する 割合
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%
10,379,564,385	22.7	104.5	98.5	8,382,555	51.7	0.1	150,587,501	40.6	1.4
253,790,000	0.6	102.3	100.0	0	-	-	0	-	-
4,382,000	0.0	54.8	100.0	0	-	-	0	-	-
85,509,000	0.2	123.9	100.0	0	-	-	0	-	-
58,867,000	0.1	59.5	100.0	0	-	-	0	-	-
138,928,000	0.3	146.2	100.0	0	-	-	0	-	-
1,950,701,000	4.3	105.0	100.0	0	-	-	0	-	-
85,510,232	0.2	112.5	100.0	0	-	-	0	-	-
44,154,084	0.1	93.9	100.0	0	-	-	0	-	-
106,587,000	0.2	125.4	100.0	0	-	-	0	-	-
7,991,091,000	17.5	103.8	100.0	0	-	-	0	-	-
8,566,000	0.0	85.7	100.0	0	-	-	0	-	-
242,596,258	0.5	90.7	98.6	0	-	-	3,345,964	0.9	1.4
679,029,025	1.5	99.4	97.8	0	-	-	15,135,808	4.1	2.2
8,294,950,286	18.2	81.3	100.0	0	-	-	0	-	-
3,350,943,331	7.3	74.8	100.0	0	-	-	0	-	-
117,802,809	0.3	279.1	100.0	0	-	-	0	-	-
3,494,451,759	7.6	98.6	100.0	0	-	-	0	-	-
3,540,425,810	7.7	87.8	100.0	0	-	-	0	-	-
1,868,646,124	4.1	102.4	100.0	0	-	-	0	-	-
405,600,105	0.9	109.0	65.9	7,832,261	48.3	1.3	201,952,228	54.4	32.8
2,616,803,000	5.7	57.6	100.0	0	-	-	0	-	-
45,718,898,208	100.0	91.0	99.2	16,214,816	100.0	0.0	371,021,501	100.0	0.8

(注)市税の収入済額には還付未済額1,269,055円を含む。(以下同じ。)
 使用料及び手数料の収入済額には還付未済額3,200円を含む。(以下同じ。)
 諸収入の収入済額には還付未済額7,700円を含む。(以下同じ。)

2 各会計款別歳入一覧表 (その2)

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額 に対する 割合	
		円	%	円	%	%	
特	国民健康保険事業	1. 国民健康保険料	1,551,392,000	15.6	1,697,838,661	17.2	109.4
		4. 使用料及び手数料	1,000,000	0.0	933,029	0.0	93.3
		5. 国庫支出金	2,496,000	0.0	2,901,000	0.0	116.2
		6. 府支出金	7,425,559,000	74.6	7,184,549,000	72.8	96.8
		8. 財産収入	184,000	0.0	184,646	0.0	100.4
		10. 繰入金	747,859,000	7.5	746,152,174	7.6	99.8
		11. 繰越金	219,346,000	2.2	219,346,814	2.2	100.0
		12. 諸収入	7,224,000	0.1	16,688,725	0.2	231.0
		合計	9,955,060,000	100.0	9,868,594,049	100.0	99.1
		別	休日診療事業	1. 診療収入	17,037,000	74.2	13,450,394
2. 使用料及び手数料	27,000			0.1	6,000	0.0	22.2
3. 府支出金	0			-	3,664,000	15.4	-
4. 繰入金	4,896,000			21.3	4,736,000	19.8	96.7
5. 繰越金	1,000,000			4.4	2,010,325	8.4	201.0
合計	22,960,000			100.0	23,866,719	100.0	103.9
計	介護保険事業	1. 保険料	1,564,835,000	20.8	1,595,437,120	21.9	102.0
		2. 使用料及び手数料	201,000	0.0	206,300	0.0	102.6
		3. 国庫支出金	1,559,104,000	20.8	1,546,596,147	21.2	99.2
		4. 支払基金交付金	1,931,929,000	25.7	1,866,492,000	25.6	96.6
		5. 府支出金	1,092,598,000	14.5	1,062,156,702	14.6	97.2
		6. 繰入金	1,286,209,000	17.1	1,141,222,847	15.6	88.7
		7. 繰越金	79,580,000	1.1	79,579,667	1.1	100.0
		9. 諸収入	250,000	0.0	4,032,069	0.0	1,612.8
		10. 財産収入	322,000	0.0	321,071	0.0	99.7
		合計	7,515,028,000	100.0	7,296,043,923	100.0	97.1

(注) 国民健康保険料の収入済額には還付未済額2,388,231円を含む。(以下同じ。)
介護保険料の収入済額には還付未済額4,913,430円を含む。(以下同じ。)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金額	構成比率	調定額 に対する 割合	金額	構成比率	調定額 に対する 割合
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%
1,541,251,263	15.9	99.3	90.8	18,148,461	100.0	1.1	140,827,168	100.0	8.3
933,029	0.0	93.3	100.0	0	-	-	0	-	-
2,901,000	0.0	116.2	100.0	0	-	-	0	-	-
7,184,549,000	74.0	96.8	100.0	0	-	-	0	-	-
184,646	0.0	100.4	100.0	0	-	-	0	-	-
746,152,174	7.7	99.8	100.0	0	-	-	0	-	-
219,346,814	2.2	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
16,688,725	0.2	231.0	100.0	0	-	-	0	-	-
9,712,006,651	100.0	97.6	98.4	18,148,461	100.0	0.2	140,827,168	100.0	1.4
13,450,394	56.4	78.9	100.0	0	-	-	0	-	-
6,000	0.0	22.2	100.0	0	-	-	0	-	-
3,664,000	15.4	-	100.0	0	-	-	0	-	-
4,736,000	19.8	96.7	100.0	0	-	-	0	-	-
2,010,325	8.4	201.0	100.0	0	-	-	0	-	-
23,866,719	100.0	103.9	100.0	0	-	-	0	-	-
1,577,516,790	21.7	100.8	98.9	6,377,770	100.0	0.4	16,455,990	100.0	1.0
206,300	0.0	102.6	100.0	0	-	-	0	-	-
1,546,596,147	21.2	99.2	100.0	0	-	-	0	-	-
1,866,492,000	25.6	96.6	100.0	0	-	-	0	-	-
1,062,156,702	14.6	97.2	100.0	0	-	-	0	-	-
1,141,222,847	15.7	88.7	100.0	0	-	-	0	-	-
79,579,667	1.1	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
4,032,069	0.1	1,612.8	100.0	0	-	-	0	-	-
321,071	0.0	99.7	100.0	0	-	-	0	-	-
7,278,123,593	100.0	96.8	99.8	6,377,770	100.0	0.1	16,455,990	100.0	0.2

2 各会計款別歳入一覧表 (その3)

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	
特別	後期高齢者医療事業	1. 保険料	1,099,765,000	78.0	1,042,435,885	76.0	94.8
		2. 使用料及び手数料	153,000	0.0	121,600	0.0	79.5
		4. 繰入金	300,411,000	21.3	292,842,472	21.4	97.5
		5. 繰越金	1,000	0.0	24,574,681	1.8	2,457,468.1
		6. 諸収入	9,344,000	0.7	11,597,744	0.8	124.1
		合計	1,409,674,000	100.0	1,371,572,382	100.0	97.3
		会計	土地取得事業	1. 財産収入	1,134,000	94.5	1,133,421
2. 繰入金	66,000			5.5	0	-	-
合計	1,200,000			100.0	1,133,421	100.0	94.5
計	曾我部山林事業	1. 財産収入	1,000	1.5	97	0.1	9.7
		3. 繰越金	65,000	97.0	65,384	99.9	100.6
		4. 諸収入	1,000	1.5	0	-	-
		合計	67,000	100.0	65,481	100.0	97.7
特別会計合計		18,903,989,000	-	18,561,275,975	-	98.2	
総計		69,124,647,720	-	64,666,130,545	-	93.6	

(注) 後期高齢者医療保険料の収入済額には還付未済額7,518,924円を含む。(以下同じ。)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
1,042,148,942	76.0	94.8	100.0	258,961	100.0	0.0	7,546,906	100.0	0.7
121,600	0.0	79.5	100.0	0	-	-	0	-	-
292,842,472	21.4	97.5	100.0	0	-	-	0	-	-
24,574,681	1.8	2,457,468.1	100.0	0	-	-	0	-	-
11,597,744	0.8	124.1	100.0	0	-	-	0	-	-
1,371,285,439	100.0	97.3	100.0	258,961	100.0	0.0	7,546,906	100.0	0.6
1,133,421	100.0	99.9	100.0	0	-	-	0	-	-
0	-	-	-	0	-	-	0	-	-
1,133,421	100.0	94.5	100.0	0	-	-	0	-	-
97	0.1	9.7	100.0	0	-	-	0	-	-
65,384	99.9	100.6	100.0	0	-	-	0	-	-
0	-	-	-	0	-	-	0	-	-
65,481	100.0	97.7	100.0	0	-	-	0	-	-
18,386,481,304	-	97.3	99.1	24,785,192	-	0.1	164,830,064	-	0.9
64,105,379,512	-	92.7	99.1	41,000,008	-	0.1	535,851,565	-	0.8

3 市 税 収 入 状 況 表

区 分 税 目 別			令 和 4 年 度							
			調定額	収入済額	構成比率	不納欠損額	収入未済額	収入率		
			円	円	%	円	円	%		
1. 市 民 税	現年課税分	個人	3,993,911,075	3,964,250,019	-	0	30,463,745	99.3		
		法人	597,168,200	596,375,437	-	0	908,063	99.9		
		計	4,591,079,275	4,560,625,456	-	0	31,371,808	99.3		
	滞納繰越分	個人	68,981,091	28,903,814	-	3,869,618	36,238,551	41.9		
		法人	2,795,872	1,223,371	-	167,842	1,404,659	43.8		
		計	71,776,963	30,127,185	-	4,037,460	37,643,210	42.0		
計	4,662,856,238	4,590,752,641	44.2	4,037,460	69,015,018	98.5				
2. 固定資産税	現年課税分	4,663,647,700	4,641,223,605	-	48,926	22,607,846	99.5			
	滞納繰越分	74,855,553	24,397,199	-	3,410,406	47,060,003	32.6			
	計	4,738,503,253	4,665,620,804	45.0	3,459,332	69,667,849	98.5			
3. 軽自動車税	現年課税分	296,532,200	293,192,554	-	0	3,345,946	98.9			
	滞納繰越分	8,364,937	2,551,614	-	716,182	5,154,402	30.5			
	計	304,897,137	295,744,168	2.8	716,182	8,500,348	97.0			
4. 市たばこ税	現年課税分	586,502,209	586,502,209	-	0	0	100.0			
	滞納繰越分	0	0	-	0	0	-			
	計	586,502,209	586,502,209	5.7	0	0	100.0			
普通税 計	現年課税分	10,137,761,384	10,081,543,824	-	48,926	57,325,600	99.4			
	滞納繰越分	154,997,453	57,075,998	-	8,164,048	89,857,615	36.8			
	計	10,292,758,837	10,138,619,822	97.7	8,212,974	147,183,215	98.5			
6. 入 湯 税	現年課税分	15,104,700	15,104,700	-	0	0	100.0			
	滞納繰越分	0	0	-	0	0	-			
	計	15,104,700	15,104,700	0.1	0	0	100.0			
7. 都市計画税	現年課税分	225,731,800	224,643,707	-	2,374	1,097,009	99.5			
	滞納繰越分	3,670,049	1,196,156	-	167,207	2,307,277	32.6			
	計	229,401,849	225,839,863	2.2	169,581	3,404,286	98.4			
目的税 計	現年課税分	240,836,500	239,748,407	-	2,374	1,097,009	99.5			
	滞納繰越分	3,670,049	1,196,156	-	167,207	2,307,277	32.6			
	計	244,506,549	240,944,563	2.3	169,581	3,404,286	98.5			
合 計	現年課税分	10,378,597,884	10,321,292,231	-	51,300	58,422,609	99.4			
	滞納繰越分	158,667,502	58,272,154	-	8,331,255	92,164,892	36.7			
	計	10,537,265,386	10,379,564,385	100.0	8,382,555	150,587,501	98.5			

令 和 3 年 度					調定額前年度比較	
調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	増減額	比率
円	円	円	円	%	円	%
3,932,537,925	3,903,661,546	0	29,032,224	99.3	61,373,150	101.6
564,385,400	562,675,400	0	1,710,000	99.7	32,782,800	105.8
4,496,923,325	4,466,336,946	0	30,742,224	99.3	94,155,950	102.1
78,188,803	34,840,992	3,194,281	40,153,530	44.6	△ 9,207,712	88.2
6,904,136	5,321,000	497,264	1,085,872	77.1	△ 4,108,264	40.5
85,092,939	40,161,992	3,691,545	41,239,402	47.2	△ 13,315,976	84.4
4,582,016,264	4,506,498,938	3,691,545	71,981,626	98.4	80,839,974	101.8
4,410,544,900	4,382,183,281	2,860	28,493,311	99.4	253,102,800	105.7
182,155,277	129,436,504	5,444,031	47,274,742	71.1	△ 107,299,724	41.1
4,592,700,177	4,511,619,785	5,446,891	75,768,053	98.2	145,803,076	103.2
279,305,000	275,963,013	4,000	3,351,187	98.8	17,227,200	106.2
8,628,442	2,567,992	976,200	5,084,250	29.8	△ 263,505	96.9
287,933,442	278,531,005	980,200	8,435,437	96.7	16,963,695	105.9
556,744,191	556,744,191	0	0	100.0	29,758,018	105.3
0	0	0	0	-	0	-
556,744,191	556,744,191	0	0	100.0	29,758,018	105.3
9,743,517,416	9,681,227,431	6,860	62,586,722	99.4	394,243,968	104.0
275,876,658	172,166,488	10,111,776	93,598,394	62.4	△ 120,879,205	56.2
10,019,394,074	9,853,393,919	10,118,636	156,185,116	98.3	273,364,763	102.7
9,907,950	9,907,950	0	0	100.0	5,196,750	152.5
0	0	0	0	-	0	-
9,907,950	9,907,950	0	0	100.0	5,196,750	152.5
214,076,500	212,696,260	140	1,386,648	99.4	11,655,300	105.4
8,938,858	6,351,803	267,154	2,319,901	71.1	△ 5,268,809	41.1
223,015,358	219,048,063	267,294	3,706,549	98.2	6,386,491	102.9
223,984,450	222,604,210	140	1,386,648	99.4	16,852,050	107.5
8,938,858	6,351,803	267,154	2,319,901	71.1	△ 5,268,809	41.1
232,923,308	228,956,013	267,294	3,706,549	98.3	11,583,241	105.0
9,967,501,866	9,903,831,641	7,000	63,973,370	99.4	411,096,018	104.1
284,815,516	178,518,291	10,378,930	95,918,295	62.7	△ 126,148,014	55.7
10,252,317,382	10,082,349,932	10,385,930	159,891,665	98.3	284,948,004	102.8

4 各会計款別歳出一覧表（その1）

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額 に対する 割合
一般 会計	1. 議会費	283,099,000	0.6	280,639,735	0.6	99.1
	2. 総務費	10,846,516,000	21.6	10,455,702,434	23.6	96.4
	3. 民生費	16,486,522,000	32.8	15,042,476,100	33.9	91.2
	4. 衛生費	4,104,745,000	8.2	3,646,704,826	8.2	88.8
	5. 労働費	1,618,000	0.0	943,125	0.0	58.3
	6. 農林水産業費	2,213,355,000	4.4	1,290,129,609	2.9	58.3
	7. 商工費	1,049,152,000	2.1	939,300,901	2.1	89.5
	8. 土木費	5,257,133,960	10.5	3,690,225,037	8.3	70.2
	9. 消防費	1,204,927,000	2.4	1,174,315,627	2.7	97.5
	10. 教育費	4,595,131,720	9.1	3,667,877,830	8.3	79.8
	11. 災害復旧費	44,427,000	0.1	23,715,169	0.1	53.4
	12. 公債費	4,114,496,000	8.2	4,114,428,550	9.3	100.0
	14. 予備費	19,536,040	0.0	(10,463,960)	(0.0)	-
	合計	50,220,658,720	100.0	44,326,458,943	100.0	88.3
	特別 会計	1. 総務費	130,974,000	1.3	127,583,233	1.3
2. 保険給付費		7,362,222,240	74.0	7,110,540,641	73.5	96.6
3. 国民健康保険事業費 納付金		2,254,638,000	22.6	2,254,636,339	23.3	100.0
4. 共同事業拠出金		10,000	0.0	221	0.0	2.2
6. 保健事業費		84,680,000	0.9	77,605,045	0.8	91.6
7. 基金積立金		100,000,000	1.0	100,000,000	1.0	100.0
8. 公債費		100,000	0.0	50,807	0.0	50.8
9. 諸支出金		9,320,000	0.1	6,023,460	0.1	64.6
10. 予備費		13,115,760	0.1	(1,668,240)	(0.0)	-
合計		9,955,060,000	100.0	9,676,439,746	100.0	97.2

翌年度繰越額						不用品額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成比率	予算現額 に対する 割合
円	円	円	円	%	%	円	%	%
0	-	-	0	-	-	2,459,265	0.1	0.9
93,937,300	20,900,000		114,837,300	3.6	1.1	275,976,266	10.1	2.5
	87,469,000		87,469,000	2.8	0.5	1,356,576,900	49.6	8.2
	67,900,000		67,900,000	2.2	1.7	390,140,174	14.3	9.5
			0	-	-	674,875	0.0	41.7
	889,537,000		889,537,000	28.1	40.2	33,688,391	1.2	1.5
			0	-	-	109,851,099	4.0	10.5
	1,246,200,000		1,246,200,000	39.4	23.7	320,708,923	11.7	6.1
	6,996,000		6,996,000	0.2	0.6	23,615,373	0.9	2.0
295,160,000	433,701,000		728,861,000	23.1	15.9	198,392,890	7.3	4.3
	18,777,000		18,777,000	0.6	42.3	1,934,831	0.1	4.4
			0	-	-	67,450	0.0	0.0
			0	-	-	19,536,040	0.7	100.0
389,097,300	2,771,480,000	0	3,160,577,300	100.0	6.3	2,733,622,477	100.0	5.4
0	0	0	0	-	-	3,390,767	1.2	2.6
0	0	0	0	-	-	251,681,599	90.3	3.4
0	0	0	0	-	-	1,661	0.0	0.0
0	0	0	0	-	-	9,779	0.0	97.8
0	0	0	0	-	-	7,074,955	2.6	8.4
0	0	0	0	-	-	0	-	-
0	0	0	0	-	-	49,193	0.0	49.2
0	0	0	0	-	-	3,296,540	1.2	35.4
0	0	0	0	-	-	13,115,760	4.7	100.0
0	0	0	0	-	-	278,620,254	100.0	2.8

4 各会計款別歳出一覧表（その2）

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	
特別会計	休日診療事業	1. 総務費	18,821,000	82.0	16,036,125	95.9	85.2
		2. 医療費	3,639,000	15.8	677,688	4.1	18.6
		4. 予備費	500,000	2.2	(0)	-	-
		合計	22,960,000	100.0	16,713,813	100.0	72.8
		介護保険事業	1. 総務費	74,806,000	1.0	69,708,517	1.0
	2. 保険給付費		6,889,048,000	91.7	6,612,295,707	92.6	96.0
	4. 地域支援事業費		447,713,000	6.0	397,357,929	5.6	88.8
	5. 基金積立金		25,363,000	0.3	0	-	-
	6. 公債費		24,211	0.0	24,211	0.0	100.0
	7. 諸支出金		58,087,000	0.8	56,854,290	0.8	97.9
	8. 予備費		19,986,789	0.2	(13,211)	-	-
	合計		7,515,028,000	100.0	7,136,240,654	100.0	95.0
	後期高齢者医療事業	1. 総務費	19,301,000	1.4	16,403,582	1.2	85.0
		2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,381,298,000	98.0	1,315,857,772	98.3	95.3
		3. 諸支出金	8,920,000	0.6	6,693,397	0.5	75.0
		4. 予備費	155,000	0.0	(0)	-	-
		合計	1,409,674,000	100.0	1,338,954,751	100.0	95.0
	土地取得事業	3. 諸支出金	1,134,000	94.5	1,133,421	100.0	99.9
		4. 予備費	66,000	5.5	(0)	-	-
		合計	1,200,000	100.0	1,133,421	100.0	94.5
曾我部山林事業	1. 管理費	26,000	38.8	0	-	-	
	2. 基金積立金	40,000	59.7	39,097	100.0	97.7	
	3. 予備費	1,000	1.5	(0)	-	-	
	合計	67,000	100.0	39,097	100.0	58.4	
特別会計合計		18,903,989,000	-	18,169,521,482	-	96.1	
総計		69,124,647,720	-	62,495,980,425	-	90.4	

翌年度繰越額							不用品額		
継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	
0	0	0	0	-	-	2,784,875	44.6	14.8	
0	0	0	0	-	-	2,961,312	47.4	81.4	
0	0	0	0	-	-	500,000	8.0	100.0	
0	0	0	0	-	-	6,246,187	100.0	27.2	
0	0	0	0	-	-	5,097,483	1.3	6.8	
0	0	0	0	-	-	276,752,293	73.1	4.0	
0	0	0	0	-	-	50,355,071	13.3	11.2	
0	0	0	0	-	-	25,363,000	6.7	100.0	
0	0	0	0	-	-	0	-	-	
0	0	0	0	-	-	1,232,710	0.3	2.1	
0	0	0	0	-	-	19,986,789	5.3	100.0	
0	0	0	0	-	-	378,787,346	100.0	5.0	
0	0	0	0	-	-	2,897,418	4.1	15.0	
0	0	0	0	-	-	65,440,228	92.5	4.7	
0	0	0	0	-	-	2,226,603	3.2	25.0	
0	0	0	0	-	-	155,000	0.2	100.0	
0	0	0	0	-	-	70,719,249	100.0	5.0	
0	0	0	0	-	-	579	0.9	0.1	
0	0	0	0	-	-	66,000	99.1	100.0	
0	0	0	0	-	-	66,579	100.0	5.5	
0	0	0	0	-	-	26,000	93.2	100.0	
0	0	0	0	-	-	903	3.2	2.3	
0	0	0	0	-	-	1,000	3.6	100.0	
0	0	0	0	-	-	27,903	100.0	41.6	
0	0	0	0	-	-	734,467,518	-	3.9	
389,097,300	2,771,480,000	0	3,160,577,300	-	4.6	3,468,089,995	-	5.0	

5 各会計款別歳入年度比較表 (その1)

会計別	区分 款別	収入 済 額		前年度に 対する 率 %	
		令和4年度	令和3年度		
一 般 会 計	1. 市 税	10,379,564,385	10,082,349,932	102.9	
	2. 地 方 譲 与 税	253,790,000	248,044,000	102.3	
	3. 利 子 割 交 付 金	4,382,000	9,352,000	46.9	
	4. 配 当 割 交 付 金	85,509,000	90,865,000	94.1	
	5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	58,867,000	105,691,000	55.7	
	6. 法 人 事 業 税 交 付 金	138,928,000	101,689,000	136.6	
	7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,950,701,000	1,902,266,000	102.5	
	8. ゴルフ場利用税交付金	85,510,232	83,920,742	101.9	
	9. 環 境 性 能 割 交 付 金	44,154,084	29,301,305	150.7	
	10. 地 方 特 例 交 付 金	106,587,000	236,200,000	45.1	
	11. 地 方 交 付 税	7,991,091,000	7,958,206,000	100.4	
	12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,566,000	9,398,000	91.1	
	13. 分 担 金 及 び 負 担 金	242,596,258	241,215,810	100.6	
	14. 使 用 料 及 び 手 数 料	679,029,025	680,113,592	99.8	
	15. 国 庫 支 出 金	8,294,950,286	9,688,264,909	85.6	
	16. 府 支 出 金	3,350,943,331	3,191,062,110	105.0	
	17. 財 産 収 入	117,802,809	90,771,829	129.8	
	18. 寄 附 金	3,494,451,759	3,205,213,989	109.0	
	19. 繰 入 金	3,540,425,810	2,321,185,994	152.5	
	20. 繰 越 金	1,868,646,124	787,925,190	237.2	
	21. 諸 収 入	405,600,105	457,215,397	88.7	
	22. 市 債	2,616,803,000	3,600,313,000	72.7	
	合 計	45,718,898,208	45,120,564,799	101.3	
	特 別 会 計	国民健康保険事業	1. 国民健康保険料	1,541,251,263	1,591,137,990
4. 使用料及び手数料			933,029	942,231	99.0
5. 国庫支出金			2,901,000	7,693,000	37.7
6. 府支出金			7,184,549,000	6,870,712,000	104.6
8. 財産収入			184,646	269,877	68.4
10. 繰入金			746,152,174	743,124,610	100.4
11. 繰越金			219,346,814	184,693,171	118.8
12. 諸収入			16,688,725	15,582,393	107.1
合 計			9,712,006,651	9,414,155,272	103.2

構 成 比 率		予算現額に対する割合		調定額に対する割合	
令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
22.7%	22.4%	104.5%	103.2%	98.5%	98.3%
0.6	0.6	102.3	105.6	100.0	100.0
0.0	0.0	54.8	103.9	100.0	100.0
0.2	0.2	123.9	131.7	100.0	100.0
0.1	0.2	59.5	153.2	100.0	100.0
0.3	0.2	146.2	143.2	100.0	100.0
4.3	4.2	105.0	111.1	100.0	100.0
0.2	0.2	112.5	115.0	100.0	100.0
0.1	0.1	93.9	94.5	100.0	100.0
0.2	0.5	125.4	154.4	100.0	100.0
17.5	17.6	103.8	102.7	100.0	100.0
0.0	0.0	85.7	94.0	100.0	100.0
0.5	0.5	90.7	94.7	98.6	99.3
1.5	1.5	99.4	98.8	97.8	98.4
18.2	21.5	81.3	88.0	100.0	100.0
7.3	7.1	74.8	91.3	100.0	100.0
0.3	0.2	279.1	67.2	100.0	100.0
7.6	7.1	98.6	98.8	100.0	100.0
7.7	5.1	87.8	87.1	100.0	100.0
4.1	1.8	102.4	106.1	100.0	100.0
0.9	1.0	109.0	113.8	65.9	67.8
5.7	8.0	57.6	68.0	100.0	100.0
100.0	100.0	91.0	94.2	99.2	99.1
15.9	16.9	99.3	103.9	90.8	90.4
0.0	0.0	93.3	94.2	100.0	100.0
0.0	0.1	116.2	100.0	100.0	100.0
74.0	73.0	96.8	101.1	100.0	100.0
0.0	0.0	100.4	100.3	100.0	100.0
7.7	7.9	99.8	99.6	100.0	100.0
2.2	1.9	100.0	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	231.0	242.3	100.0	100.0
100.0	100.0	97.6	101.5	98.4	98.2

5 各会計款別歳入年度比較表 (その2)

会計別	区分 款別	収入 済 額		前年度に 対する 率 %	
		令和4年度	令和3年度		
特別会計	休日診療事業	1. 診療収入	13,450,394	5,844,314	230.1
		2. 使用料及び手数料	6,000	1,000	600.0
		3. 府支出金	3,664,000	0	皆増
		4. 繰入金	4,736,000	5,066,000	93.5
		5. 繰越金	2,010,325	8,076,667	24.9
		合 計	23,866,719	18,987,981	125.7
	介護保険事業	1. 保険料	1,577,516,790	1,565,401,000	100.8
		2. 使用料及び手数料	206,300	228,200	90.4
		3. 国庫支出金	1,546,596,147	1,491,108,522	103.7
		4. 支払基金交付金	1,866,492,000	1,846,356,000	101.1
		5. 府支出金	1,062,156,702	1,051,466,867	101.0
		6. 繰入金	1,141,222,847	1,120,684,806	101.8
		7. 繰越金	79,579,667	97,122,770	81.9
		9. 諸収入	4,032,069	794,311	507.6
		10. 財産収入	321,071	510,233	62.9
	合 計	7,278,123,593	7,173,672,709	101.5	
	後期高齢者医療事業	1. 保険料	1,042,148,942	963,984,387	108.1
		2. 使用料及び手数料	121,600	123,200	98.7
		4. 繰入金	292,842,472	276,747,615	105.8
		5. 繰越金	24,574,681	27,111,475	90.6
		6. 諸収入	11,597,744	2,425,248	478.2
		合 計	1,371,285,439	1,270,391,925	107.9
	土地取得	1. 財産収入	1,133,421	1,005,105	112.8
		2. 繰入金	0	0	-
		合 計	1,133,421	1,005,105	112.8
	山曾林事業部	1. 財産収入	97	173	56.1
		3. 繰越金	65,384	65,384	100.0
4. 諸収入		0	0	-	
合 計		65,481	65,557	99.9	
特別会計合計		18,386,481,304	17,878,278,549	102.8	
総 計		64,105,379,512	62,998,843,348	101.8	

構成比率		予算現額に対する割合		調定額に対する割合	
令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
%	%	%	%	%	%
56.4	30.8	78.9	34.6	100.0	100.0
0.0	0.0	22.2	3.7	100.0	100.0
15.4	-	-	-	100.0	-
19.8	26.7	96.7	100.0	100.0	100.0
8.4	42.5	201.0	807.7	100.0	100.0
100.0	100.0	103.9	82.6	100.0	100.0
21.7	21.8	100.8	100.4	98.9	98.8
0.0	0.0	102.6	113.5	100.0	100.0
21.2	20.8	99.2	98.5	100.0	100.0
25.6	25.7	96.6	96.8	100.0	100.0
14.6	14.7	97.2	97.3	100.0	100.0
15.7	15.6	88.7	87.8	100.0	100.0
1.1	1.4	100.0	100.0	100.0	100.0
0.1	0.0	1,612.8	317.7	100.0	100.0
0.0	0.0	99.7	99.8	100.0	100.0
100.0	100.0	96.8	96.5	99.8	99.7
76.0	75.9	94.8	88.4	100.0	100.1
0.0	0.0	79.5	72.0	100.0	100.0
21.4	21.8	97.5	99.7	100.0	100.0
1.8	2.1	2,457,468.1	2,711,147.5	100.0	100.0
0.8	0.2	124.1	55.3	100.0	100.0
100.0	100.0	97.3	92.5	100.0	100.1
100.0	100.0	99.9	99.9	100.0	100.0
-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	94.5	97.5	100.0	100.0
0.1	0.3	9.7	17.3	100.0	100.0
99.9	99.7	100.6	100.6	100.0	100.0
-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	97.7	97.8	100.0	100.0
-	-	97.3	98.7	99.1	99.0
-	-	92.7	95.5	99.1	99.1

6 各会計款別歳出年度比較表 (その1)

会計別	区 分 款 別	支 出 済 額	
		令和4年度	令和3年度
一 般 会 計	1. 議 会 費	280,639,735	284,256,230
	2. 総 務 費	10,455,702,434	9,177,738,473
	3. 民 生 費	15,042,476,100	15,971,939,966
	4. 衛 生 費	3,646,704,826	3,348,844,247
	5. 労 働 費	943,125	1,183,769
	6. 農 林 水 産 業 費	1,290,129,609	1,003,357,621
	7. 商 工 費	939,300,901	830,515,041
	8. 土 木 費	3,690,225,037	3,545,186,258
	9. 消 防 費	1,174,315,627	1,125,032,010
	10. 教 育 費	3,667,877,830	3,801,011,441
	11. 災 害 復 旧 費	23,715,169	23,885,151
	12. 公 債 費	4,114,428,550	4,138,968,468
	14. 予 備 費	(10,463,960)	(6,463,346)
	合 計	44,326,458,943	43,251,918,675
特 別 会 計	1. 総 務 費	127,583,233	127,681,686
	2. 保 険 給 付 費	7,110,540,641	6,796,214,914
	3. 国 民 健 康 保 険 事 業 費 金 納 付	2,254,636,339	2,088,953,901
	4. 共 同 事 業 拠 出 金	221	191
	6. 保 健 事 業 費	77,605,045	77,773,864
	7. 基 金 積 立 金	100,000,000	100,000,000
	8. 公 債 費	50,807	593
	9. 諸 支 出 金	6,023,460	4,183,309
	10. 予 備 費	(1,668,240)	(842,390)
	合 計	9,676,439,746	9,194,808,458

前年度に対する 比	構 成 比 率		予算現額に対する割合	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
%	%	%	%	%
98.7	0.6	0.7	99.1	98.7
113.9	23.6	21.2	96.4	97.8
94.2	33.9	36.9	91.2	90.9
108.9	8.2	7.7	88.8	90.4
79.7	0.0	0.0	58.3	73.1
128.6	2.9	2.3	58.3	86.1
113.1	2.1	1.9	89.5	84.3
104.1	8.3	8.2	70.2	69.6
104.4	2.7	2.6	97.5	96.6
96.5	8.3	8.8	79.8	87.9
99.3	0.1	0.1	53.4	51.2
99.4	9.3	9.6	100.0	100.0
161.9	(0.0)	(0.0)	—	—
102.5	100.0	100.0	88.3	90.3
99.9	1.3	1.4	97.4	98.0
104.6	73.5	73.9	96.6	99.3
107.9	23.3	22.7	100.0	100.0
115.7	0.0	0.0	2.2	1.9
99.8	0.8	0.9	91.6	91.9
100.0	1.0	1.1	100.0	100.0
8,567.8	0.0	0.0	50.8	0.6
144.0	0.1	0.0	64.6	44.5
198.0	(0.0)	(0.0)	—	—
105.2	100.0	100.0	97.2	99.1

6 各会計款別歳出年度比較表（その2）

会計別	区分	支出 済 額		
		令和4年度	令和3年度	
特別会計	休日診療事業	1. 総務費	16,036,125	16,781,781
		2. 医療費	677,688	195,875
		4. 予備費	(0)	(0)
		合計	16,713,813	16,977,656
	介護保険事業	1. 総務費	69,708,517	65,773,976
		2. 保険給付費	6,612,295,707	6,561,471,705
		4. 地域支援事業費	397,357,929	381,440,138
		5. 基金積立金	0	0
		6. 公債費	24,211	5,961
		7. 諸支出金	56,854,290	85,401,262
		8. 予備費	(13,211)	(0)
		合計	7,136,240,654	7,094,093,042
	後期高齢者医療事業	1. 総務費	16,403,582	10,937,102
		2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,315,857,772	1,232,855,730
		3. 諸支出金	6,693,397	2,024,412
		4. 予備費	(0)	(0)
合計		1,338,954,751	1,245,817,244	
土地取得事業	3. 諸支出金	1,133,421	1,005,105	
	4. 予備費	(0)	(0)	
	合計	1,133,421	1,005,105	
曾我部山林事業	1. 管理費	0	0	
	2. 基金積立金	39,097	173	
	3. 予備費	(0)	(0)	
	合計	39,097	173	
特別会計合計		18,169,521,482	17,552,701,678	
総計		62,495,980,425	60,804,620,353	

前年度に対する 比	構成比率		予算現額に対する割合	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
%	%	%	%	%
95.6	95.9	98.8	85.2	89.0
346.0	4.1	1.2	18.6	5.4
-	-	-	-	-
98.4	100.0	100.0	72.8	73.8
106.0	1.0	0.9	93.2	92.4
100.8	92.6	92.5	96.0	96.4
104.2	5.6	5.4	88.8	88.4
-	-	-	-	-
406.2	0.0	0.0	100.0	33.1
66.6	0.8	1.2	97.9	96.1
皆増	-	-	-	-
100.6	100.0	100.0	95.0	95.4
150.0	1.2	0.9	85.0	94.1
106.7	98.3	99.0	95.3	90.8
330.6	0.5	0.1	75.0	50.5
-	-	-	-	-
107.5	100.0	100.0	95.0	90.7
112.8	100.0	100.0	99.9	99.9
-	-	-	-	-
112.8	100.0	100.0	94.5	97.5
-	-	-	-	-
22,599.4	100.0	100.0	97.7	17.3
-	-	-	-	-
22,599.4	100.0	100.0	58.4	0.3
103.5	-	-	96.1	96.9
102.8	-	-	90.4	92.1

7 各会計歳出節別集計表

(1) 一般会計

区分 節別	支出 済 額		構成 比率		前 年 度 増 減	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	金 額	比率
	円	円	%	%	円	%
1. 報 酬	1,114,515,763	1,086,382,024	2.5	2.5	28,133,739	102.6
2. 給 料	2,110,429,216	2,072,921,210	4.8	4.8	37,508,006	101.8
3. 職 員 手 当 等	2,131,388,736	2,021,969,261	4.8	4.7	109,419,475	105.4
4. 共 済 費	889,410,666	880,519,530	2.0	2.0	8,891,136	101.0
5. 災 害 補 償 費	1,469,666	3,429,898	0.0	0.0	△ 1,960,232	42.8
7. 報 償 費	82,392,626	83,723,011	0.2	0.2	△ 1,330,385	98.4
8. 旅 費	33,001,492	28,615,855	0.1	0.1	4,385,637	115.3
9. 交 際 費	1,372,940	808,860	0.0	0.0	564,080	169.7
10. 需 用 費	1,225,186,285	1,095,645,140	2.8	2.5	129,541,145	111.8
11. 役 務 費	331,281,174	288,107,313	0.7	0.7	43,173,861	115.0
12. 委 託 料	7,172,024,048	6,405,133,336	16.2	14.8	766,890,712	112.0
13. 使用料及び賃借料	315,155,365	260,714,131	0.7	0.6	54,441,234	120.9
14. 工 事 請 負 費	2,889,978,380	2,652,254,460	6.5	6.1	237,723,920	109.0
15. 原 材 料 費	930,550	1,121,355	0.0	0.0	△ 190,805	83.0
16. 公 有 財 産 購 入 費	141,995,804	343,127,100	0.3	0.8	△ 201,131,296	41.4
17. 備 品 購 入 費	209,997,329	156,830,103	0.5	0.4	53,167,226	133.9
18. 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	6,430,656,937	7,561,786,420	14.5	17.5	△ 1,131,129,483	85.0
19. 扶 助 費	6,732,536,234	6,525,629,388	15.2	15.1	206,906,846	103.2
20. 貸 付 金	1,150,000	1,150,000	0.0	0.0	0	100.0
21. 補 償 及 び 賠 償 補 填 金	18,989,731	92,667,126	0.0	0.2	△ 73,677,395	20.5
22. 償 還 金 及 び 割 引 料	4,789,857,045	4,476,415,927	10.8	10.3	313,441,118	107.0
23. 投 資 及 び 出 資 金	444,929,288	476,269,360	1.0	1.1	△ 31,340,072	93.4
24. 積 立 金	4,420,901,502	3,881,032,769	10.0	9.0	539,868,733	113.9
26. 公 課 費	1,735,900	1,754,000	0.0	0.0	△ 18,100	99.0
27. 繰 出 金	2,835,172,266	2,853,911,098	6.4	6.6	△ 18,738,832	99.3
28. 予 備 費	(10,463,960)	(6,463,346)	(0.0)	(0.0)	4,000,614	161.9
合 計	44,326,458,943	43,251,918,675	100.0	100.0	1,074,540,268	102.5

(注) 予備費欄の()内の数字は、予備費充用額を示す。

7 各会計歳出節別集計表

(2) 特別会計

区分 節別	支出 済 額		構成 比率		前 年 度 増 減	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	金 額	比率
	円	円	%	%	円	%
1. 報 酬	67,435,952	67,756,447	0.4	0.4	△ 320,495	99.5
2. 給 料	38,966,444	37,601,932	0.2	0.2	1,364,512	103.6
3. 職 員 手 当 等	35,825,620	34,482,575	0.2	0.2	1,343,045	103.9
4. 共 済 費	13,610,766	13,063,271	0.1	0.1	547,495	104.2
7. 報 償 費	982,186	555,913	0.0	0.0	426,273	176.7
8. 旅 費	140,480	9,080	0.0	0.0	131,400	1547.1
10. 需 用 費	13,522,653	13,256,175	0.1	0.1	266,478	102.0
11. 役 務 費	83,313,945	83,272,081	0.5	0.5	41,864	100.1
12. 委 託 料	240,741,965	234,034,241	1.3	1.3	6,707,724	102.9
13. 使用料及び賃借料	3,565,967	3,257,884	0.0	0.0	308,083	109.5
17. 備 品 購 入 費	44,176	33,700	0.0	0.0	10,476	131.1
18. 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	17,491,357,645	16,867,541,964	96.3	96.1	623,815,681	103.7
19. 扶 助 費	100,000	0	0.0	-	100,000	皆増
22. 償 還 金 及 び 割 引 料	69,646,165	91,615,537	0.4	0.5	△ 21,969,372	76.0
24. 積 立 金	100,039,097	100,000,173	0.5	0.6	38,924	100.0
26. 公 課 費	0	6,600	-	0.0	△ 6,600	皆減
27. 繰 出 金	10,228,421	6,214,105	0.0	0.0	4,014,316	164.6
28. 予 備 費	(1,681,451)	(842,390)	(0.0)	(0.0)	839,061	199.6
合 計	18,169,521,482	17,552,701,678	100.0	100.0	616,819,804	103.5

7 各会計歳出節別集計表

(3) 一般会計・特別会計 合計

区 分 節 別	支 出 済 額		構 成 比 率		前 年 度 増 減	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	金 額	比 率
	円	円	%	%	円	%
1. 報 酬	1,181,951,715	1,154,138,471	1.9	1.9	27,813,244	102.4
2. 給 料	2,149,395,660	2,110,523,142	3.4	3.5	38,872,518	101.8
3. 職 員 手 当 等	2,167,214,356	2,056,451,836	3.5	3.4	110,762,520	105.4
4. 共 済 費	903,021,432	893,582,801	1.4	1.5	9,438,631	101.1
5. 災 害 補 償 費	1,469,666	3,429,898	0.0	0.0	△ 1,960,232	42.8
7. 報 償 費	83,374,812	84,278,924	0.1	0.1	△ 904,112	98.9
8. 旅 費	33,141,972	28,624,935	0.1	0.0	4,517,037	115.8
9. 交 際 費	1,372,940	808,860	0.0	0.0	564,080	169.7
10. 需 用 費	1,238,708,938	1,108,901,315	2.0	1.8	129,807,623	111.7
11. 役 務 費	414,595,119	371,379,394	0.7	0.6	43,215,725	111.6
12. 委 託 料	7,412,766,013	6,639,167,577	11.9	10.9	773,598,436	111.7
13. 使用料及び賃借料	318,721,332	263,972,015	0.5	0.4	54,749,317	120.7
14. 工 事 請 負 費	2,889,978,380	2,652,254,460	4.6	4.4	237,723,920	109.0
15. 原 材 料 費	930,550	1,121,355	0.0	0.0	△ 190,805	83.0
16. 公 有 財 産 購 入 費	141,995,804	343,127,100	0.2	0.6	△ 201,131,296	41.4
17. 備 品 購 入 費	210,041,505	156,863,803	0.3	0.3	53,177,702	133.9
18. 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	23,922,014,582	24,429,328,384	38.3	40.2	△ 507,313,802	97.9
19. 扶 助 費	6,732,636,234	6,525,629,388	10.8	10.7	207,006,846	103.2
20. 貸 付 金	1,150,000	1,150,000	0.0	0.0	0	100.0
21. 補 償、補 填 金 及 び 賠 償 金	18,989,731	92,667,126	0.0	0.2	△ 73,677,395	20.5
22. 償 還 金、利 子 料 及 び 割 引	4,859,503,210	4,568,031,464	7.8	7.5	291,471,746	106.4
23. 投 資 及 び 出 資 金	444,929,288	476,269,360	0.7	0.8	△ 31,340,072	93.4
24. 積 立 金	4,520,940,599	3,981,032,942	7.2	6.5	539,907,657	113.6
26. 公 課 費	1,735,900	1,760,600	0.0	0.0	△ 24,700	98.6
27. 繰 出 金	2,845,400,687	2,860,125,203	4.6	4.7	△ 14,724,516	99.5
28. 予 備 費	(12,145,411)	(7,305,736)	(0.0)	(0.0)	4,839,675	166.2
合 計	62,495,980,425	60,804,620,353	100.0	100.0	1,691,360,072	102.8